

# 南越前町人口ビジョン

平成 27 年 10 月  
南越前町



## 【目 次】

はじめに .....	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって .....	2
1. 人口ビジョンの位置づけ .....	2
2. 対象期間 .....	2
3. 目標 .....	2
第2章 人口の現状分析 .....	3
1. 人口動向分析 .....	3
(1) 人口の推移 .....	3
(2) 自然動態の推移 .....	6
(3) 社会動態の推移 .....	9
(4) 雇用や就労などの状況 .....	12
2. 将来人口推計と分析 .....	17
(1) 将来人口推計 .....	17
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	21
(3) シミュレーションに基づく人口構造の分析 .....	23
3. ここまでのまとめ .....	24
(1) 人口の現状 .....	24
(2) 雇用や就労の現状 .....	24
(3) 将来人口の推計 .....	24
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 .....	25
(1) 住民生活に与える影響 .....	25
(2) 産業に与える影響 .....	25
(3) 教育に与える影響 .....	25
第3章 人口の将来展望 .....	26
1. 将来展望に必要な調査・分析 .....	26
(1) アンケート調査の概要 .....	26
(2) アンケート調査結果 .....	26
(3) アンケート調査の分析 .....	50
2. 目指すべき将来の方向 .....	52
(1) 多様な働く場の整備による新規雇用の創出 .....	52
(2) 都市部からの転入者増と定着化の促進 .....	52
(3) 若い世代の結婚支援と子育て環境の整備 .....	52
(4) 郷土愛の育成 .....	53
3. 人口の将来展望 .....	54

## はじめに

---

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測が出るなど、問題が深刻化しています。本町においても昭和 35 年（1960 年）をピークに人口の減少が続いており（※）、世帯数も平成 12 年（2000 年）以降、減少に転じています。同時に少子高齢化が急速に進行し、人口構成が急激に変化していることも見逃せません。人口の流出を抑え、特に子育て世代や若年層の定着や流入を促進することが、本町の活力やコミュニティを維持する上で重要な課題となっています。

国においては、全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、平成 26 年（2014 年）9 月に、まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②「東京一極集中」の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

—— の 3 点を基本的視点とした上で、①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、⑤地域と地域を連携する —— という 5 つの検討項目が示されています。

また、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が平成 26 年（2014 年）12 月に閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保することを目指すこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の政策目標・施策が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりの方向性を示すため、南越前町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を策定することとします。

※南条町、今庄町、河野村が合併して南越前町が誕生した平成 17 年（2005 年）より前については、旧南条町、旧今庄町、旧河野村の数値を合算して比較。

# 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「南越前町総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎になるものと位置づけ、総合戦略との整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向などを提示します。

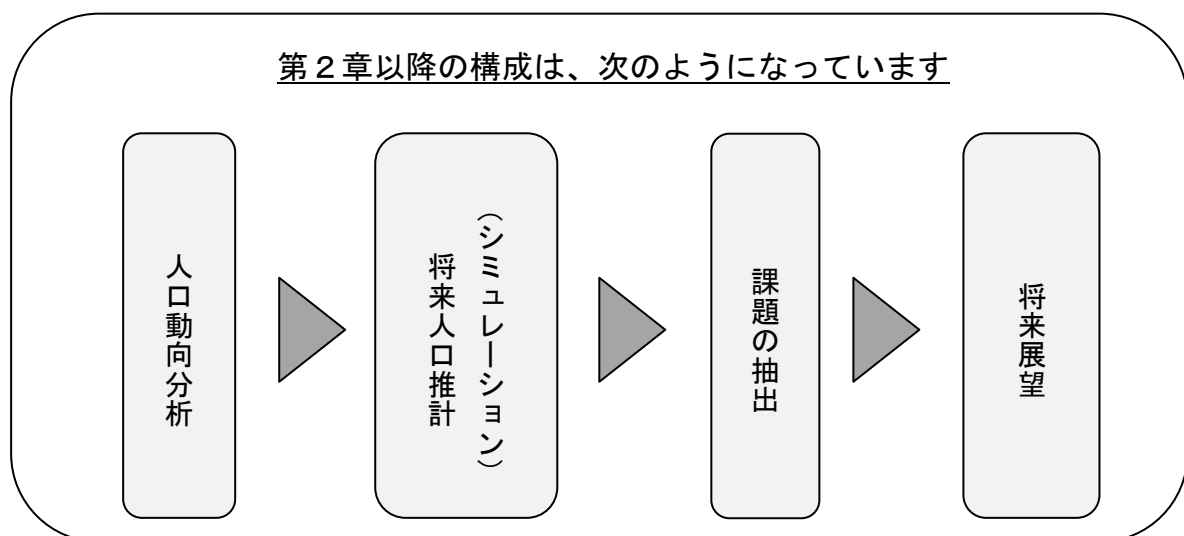
## 2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅整備などの影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

## 3. 目標

本町においては平成 27 年（2015 年）3 月にまちづくりの基本計画である「第 2 次南越前町総合計画」を策定しました。この中で基本指標のひとつとして、「平成 36 年（2024 年）度における定住人口 10,000 人」という目標が掲げられています。

人口ビジョンはこの目標に基づき、目標達成のために克服すべき課題や対策を提示します。



## 第2章 人口の現状分析

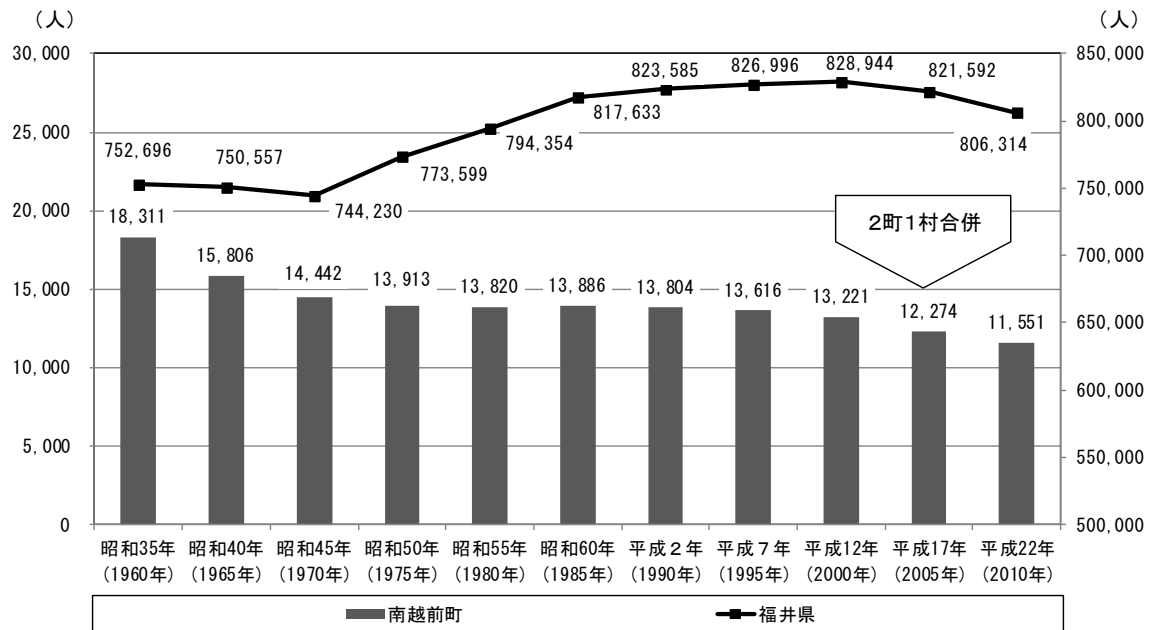
### 1. 人口動向分析

#### (1) 人口の推移

##### ① 総人口の推移

本町の人口は、ピーク時の昭和35年（1960年）から平成22年（2010年）までの50年間で6,760人（36.9%）減少し、その後も減少が続いています。福井県全体と比較しても、早い段階から人口減少が続いています。

##### ■ 総人口の推移

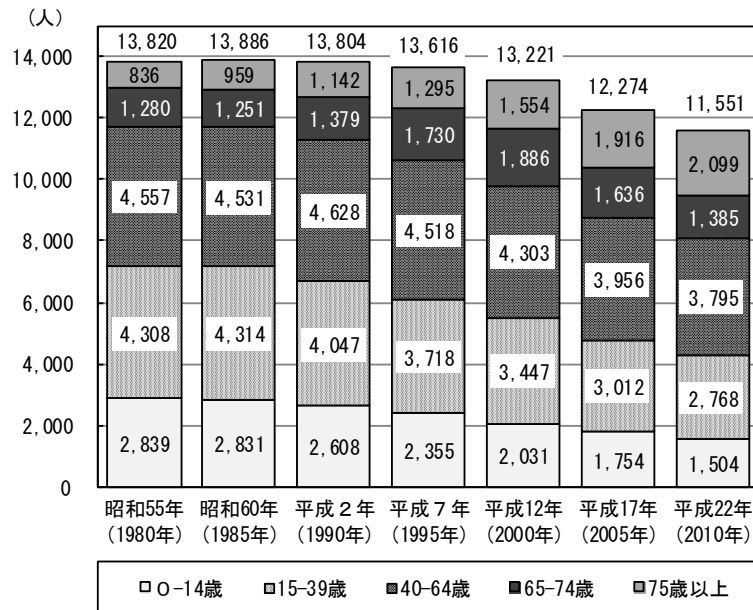


資料：国勢調査

## ② 年齢5区分別人口の推移

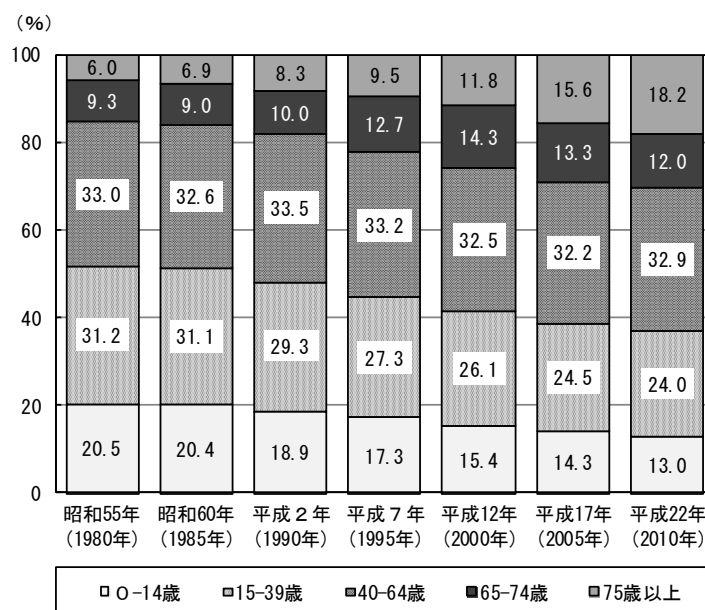
本町の人口構造を年齢5区分別にみると、少子高齢化の進行が顕著にあらわれています。特に後期高齢者の割合が上昇しており、国や県と比較しても高齢化が早く進行していることがわかります。介護や医療など、社会保障関係費の増加による財政面への負担も年々高まっています。

### ■年齢5区分別人口の推移



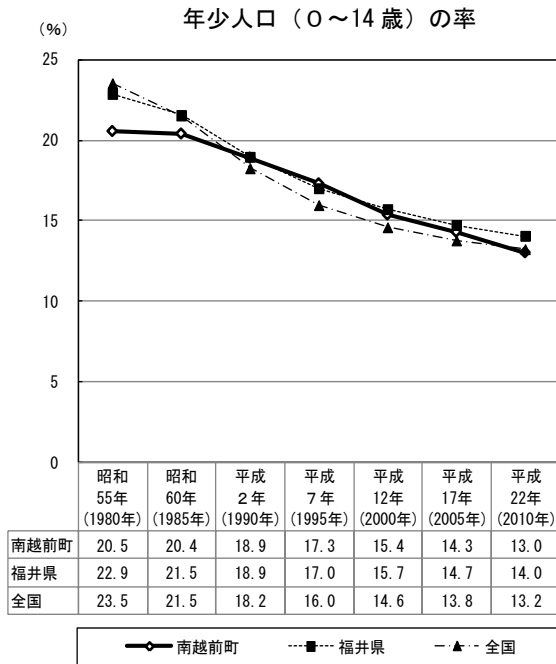
資料：国勢調査

### ■年齢5区分別人口（構成比）の推移

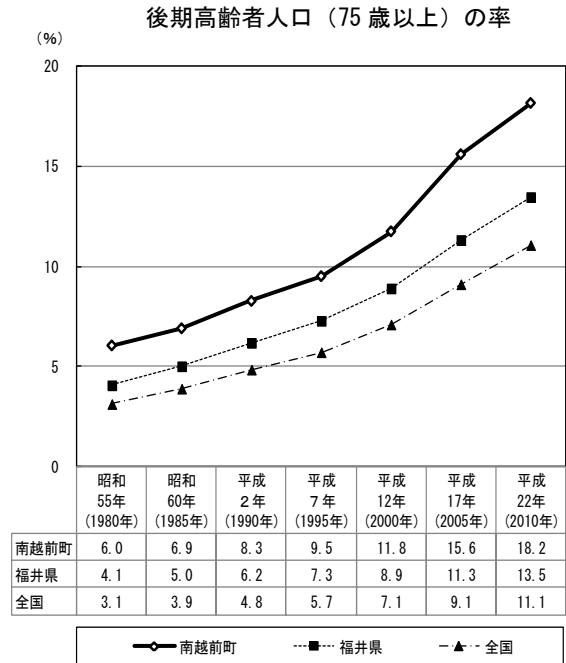


資料：国勢調査

## ■年少人口率、後期高齢者人口率の推移



資料：国勢調査

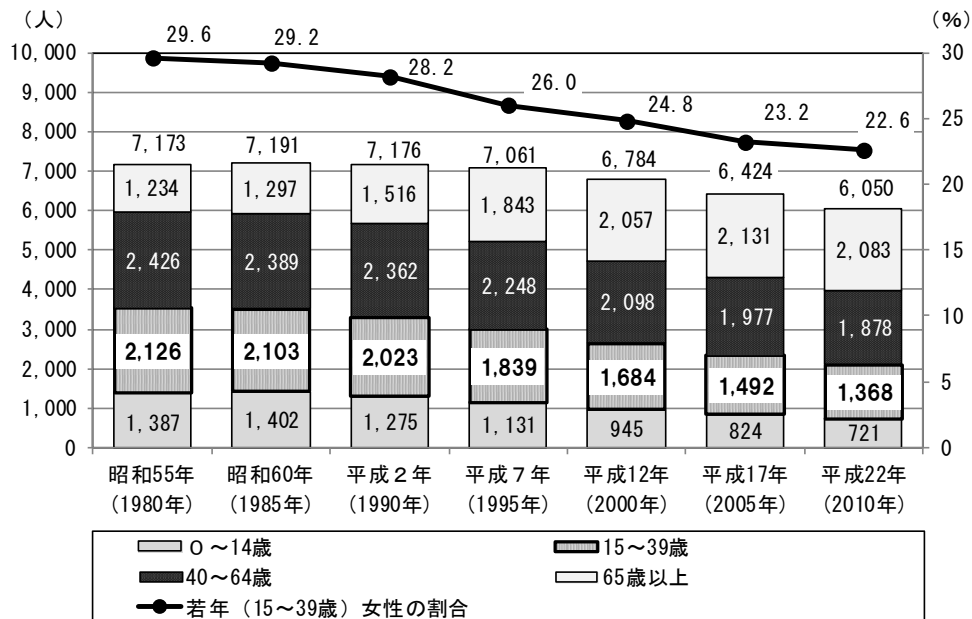


資料：国勢調査

## ③ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、減少傾向が続いており、後述する出生数などへの影響が見られます。

## ■女性人口と、女性全体に占める若年女性の割合の推移



資料：国勢調査



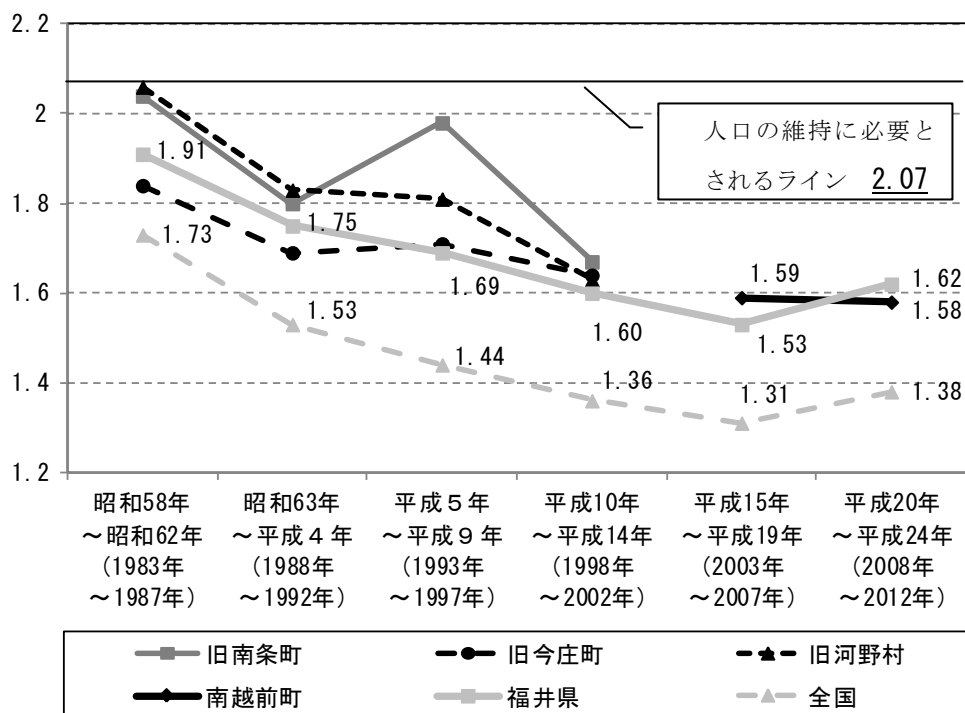
## (2) 自然動態の推移

### ①合計特殊出生率と出生数の推移

ひとりの女性が一生の間に産む子どもの平均数を表す合計特殊出生率の推移をみると、昭和58年（1983年）～昭和62年（1987年）の段階（5年間の平均で数値を算出）では旧南条町と旧河野村で2.00を超えていましたが、その後は一貫して2.00を下回っています。平成15年（2003年）～平成19年（2007年）以降は1.60を下回っており、人口を維持していくために必要とされる2.07とは大きな隔たりがあります。

女性の婚姻状況をみると、平成2年（1990年）から平成22年（2010年）にかけて、若い世代の有配偶率が年々低下しており、晩婚化の傾向が読み取れます。国や県との比較では年齢があがるほど有配偶率が高まりますが、出産・子育て世代では顕著な差はみられません。

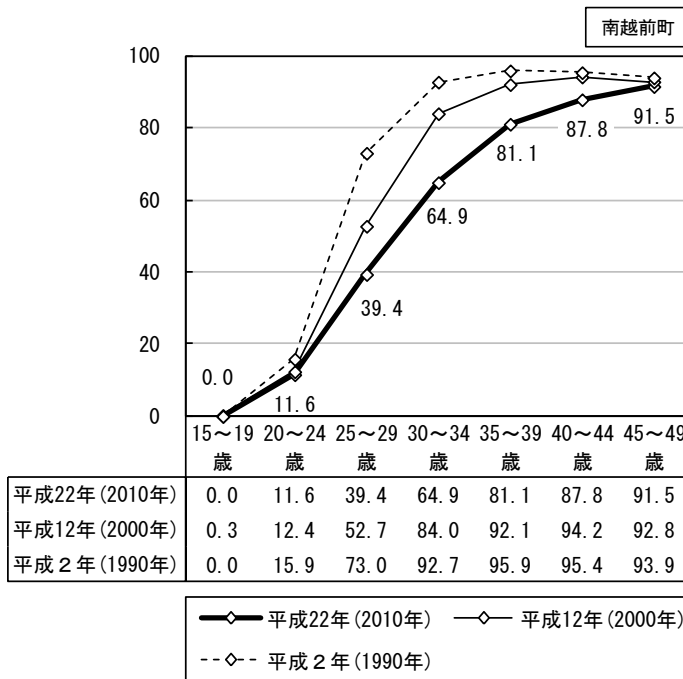
#### ■合計特殊出生率の推移



	昭和58年 ～昭和62年 (1983年 ～1987年)	昭和63年 ～平成4年 (1988年 ～1992年)	平成5年 ～平成9年 (1993年 ～1997年)	平成10年 ～平成14年 (1998年 ～2002年)	平成15年 ～平成19年 (2003年 ～2007年)	平成20年 ～平成24年 (2008年 ～2012年)
旧南条町	2.04	1.80	1.98	1.67		
旧今庄町	1.84	1.69	1.71	1.64		
旧河野村	2.06	1.83	1.81	1.63		
南越前町					1.59	1.58
福井県	1.91	1.75	1.69	1.60	1.53	1.62
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

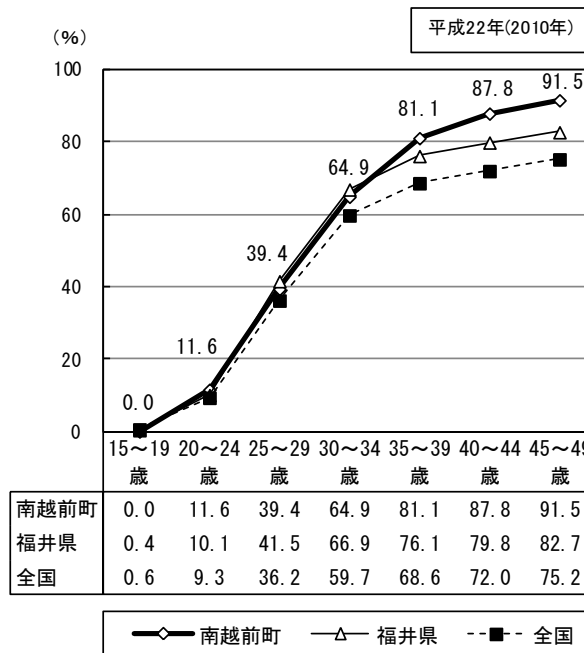
資料：人口動態保健所・市町村別統計

■女性の年齢別有配偶率の推移（経年変化）



資料：国勢調査

■女性の年齢別有配偶率（国、県との比較）

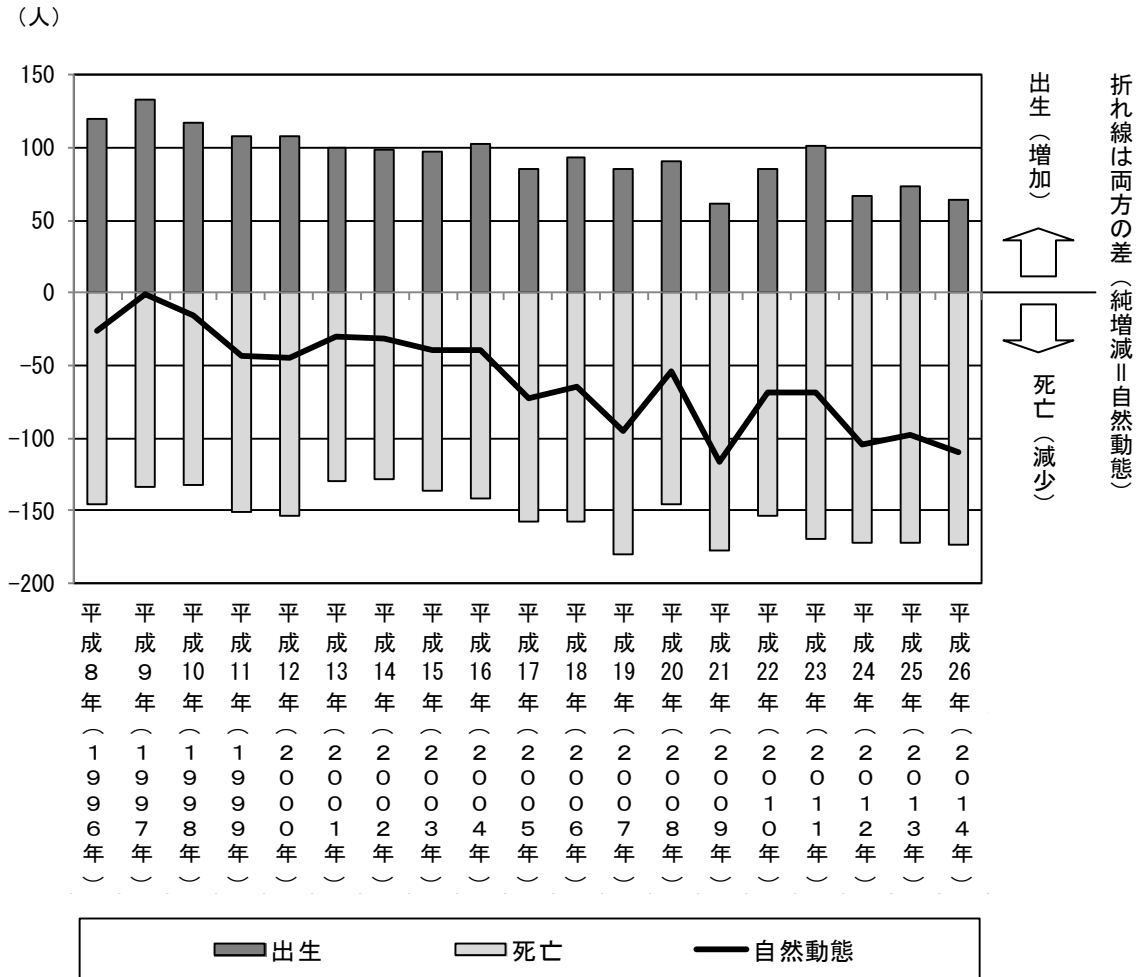


資料：国勢調査

## ② 自然動態の推移

本町の自然動態（出生・死亡による人口の変化）についてみると、出生数、死亡数とも年によって変動はあるものの、死亡数が出生数を上回る状況が続き、人口減少の要因のひとつとなっています。

### ■ 自然動態の推移



	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
出生(a)	120	133	117	108	108	100	98	97	102	85	93	85	91	61	85	101	67	74	64
死亡(b)	146	134	132	151	153	130	129	136	141	157	158	180	145	177	153	170	172	172	174
自然動態(a-b)	-26	-1	-15	-43	-45	-30	-31	-39	-39	-72	-65	-95	-54	-116	-68	-69	-105	-98	-110

資料：人口動態調査（1月～12月）

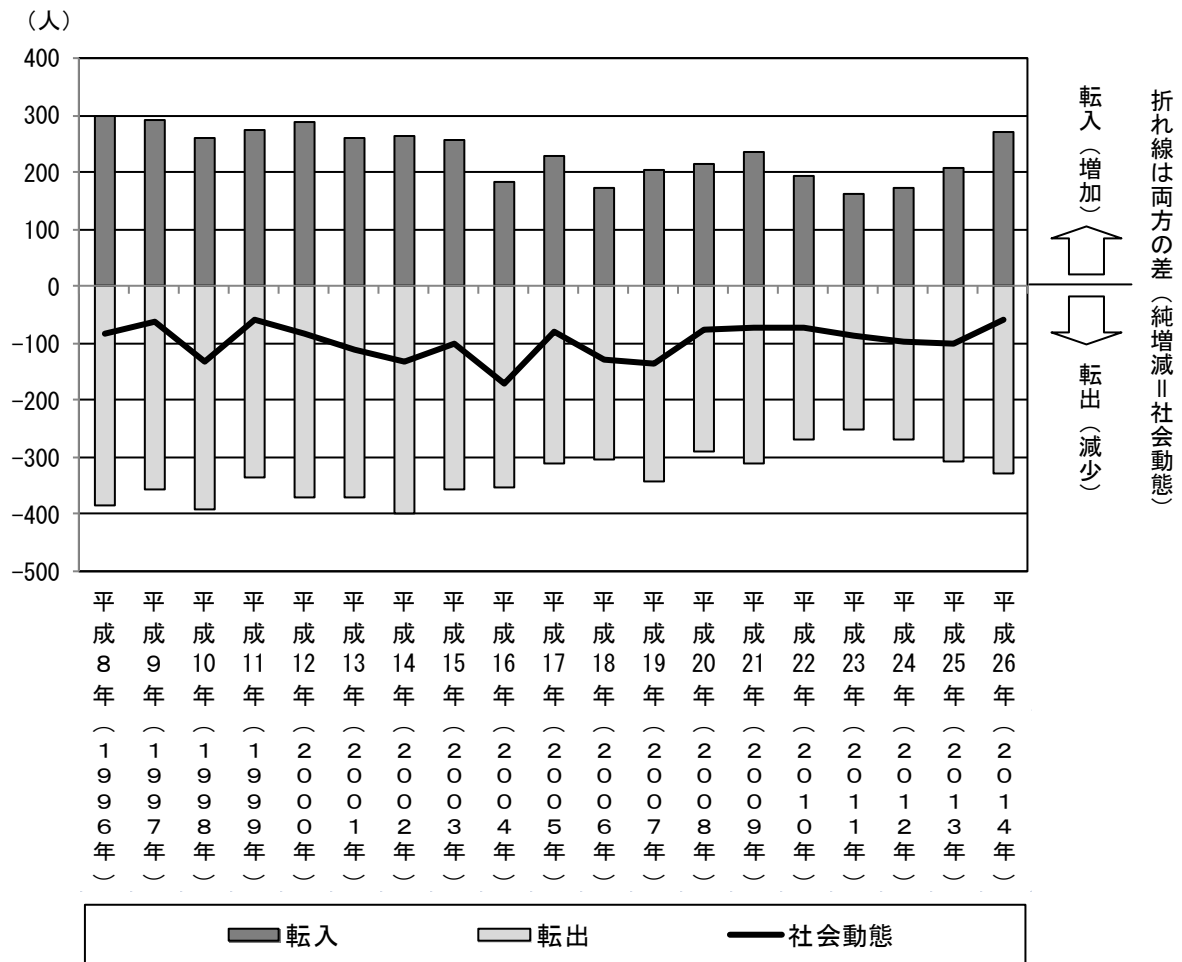
平成26年のみ南越前町提供（1月～12月）

### (3) 社会動態の推移

#### ① 社会動態の推移

本町の社会動態（転入・転出による人口の変化）についてみると、自然動態同様、年によって変動はあるものの、転出数が転入数を上回る状況が続き、自然動態とともに人口減少の要因となっています。

#### ■ 社会動態の推移



	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
転入(a)	300	294	260	275	288	261	265	258	184	231	175	206	214	236	194	164	172	208	273
転出(b)	384	355	391	334	370	371	397	357	353	312	303	342	289	310	268	252	268	307	330
社会動態(a-b)	-84	-61	-131	-59	-82	-110	-132	-99	-169	-81	-128	-136	-75	-74	-74	-88	-96	-99	-57

資料：人口動態調査（1月～12月）

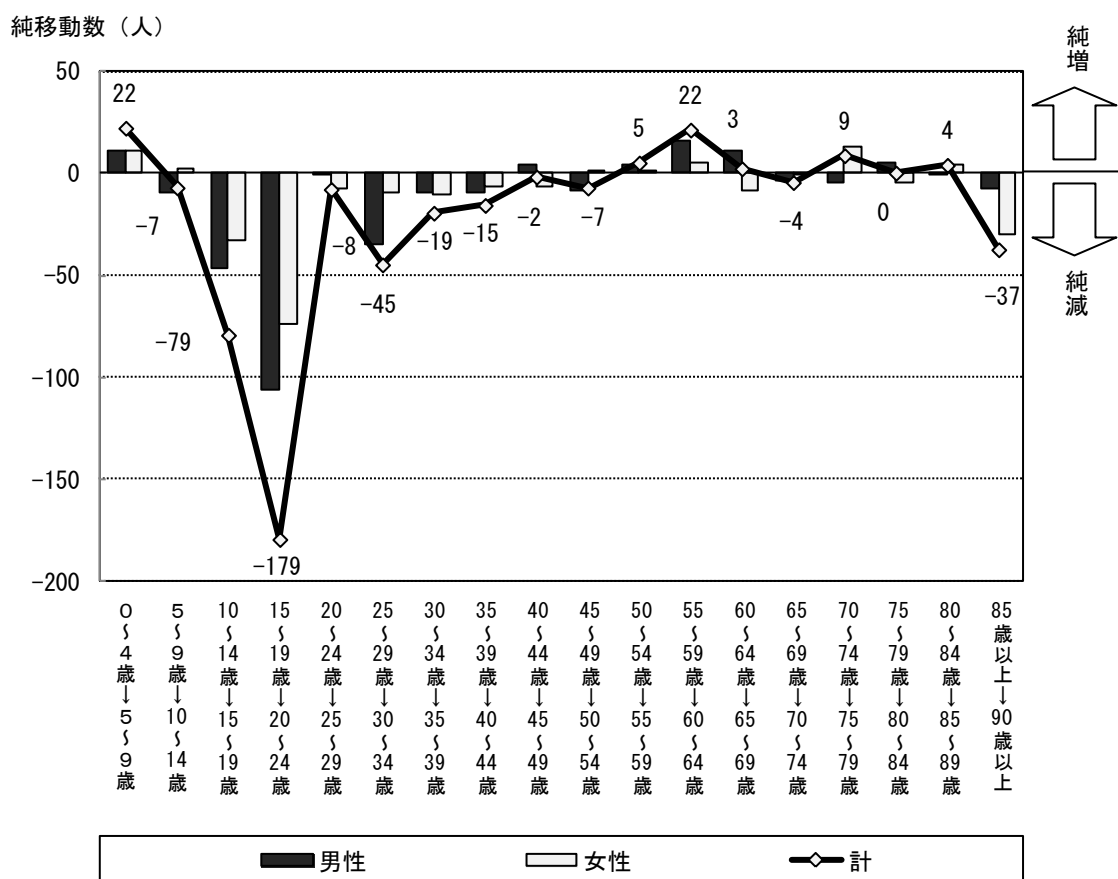
平成26年のみ南越前町提供（1月～12月）

## ② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の純移動数をみると、男性では 10～14 歳→15～19 歳と 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっています。一方で 55～59 歳→60～64 歳と 60～64 歳→65～69 歳では、転入超過となっています。進学や就職を機に転出する人が多くいる半面、定年などを機に U ターン・I ターンする人も一定数いることがわかります。

女性においては男性と同様、10～14 歳→15～19 歳と 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっており、進学や就職を機に転出する人が多いことがわかります。その後、40～44 歳→45～49 歳まで転出超過が続くため、町外の人との結婚や、配偶者とともに転出する人も一定数いることがわかります。

### ■性別・年齢階級別人口純移動の状況／平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）



資料：国勢調査に基づく国の推計

### ③ 転入元、転出先の状況

主な転入元、転出先をみると、転入前の住所地上位に県内では越前市、鯖江市、敦賀市、福井市などがあがっており、県外では愛知県、石川県、大阪府に加え、東京都も入っています。

一方で転出後の住所地では、県内は越前市、福井市、鯖江市、敦賀市などが、県外では大阪府、京都府、東京都などがあがっています。大学や企業などが集積している都市への転出が目立ちます。大学や大手企業、大規模工場、大規模商業施設を有していない本町においては、ある程度避けられない動きとなっています。また転出数と転入数の差をみると、県外より県内の方が、より転出超過の傾向にあることがわかります。

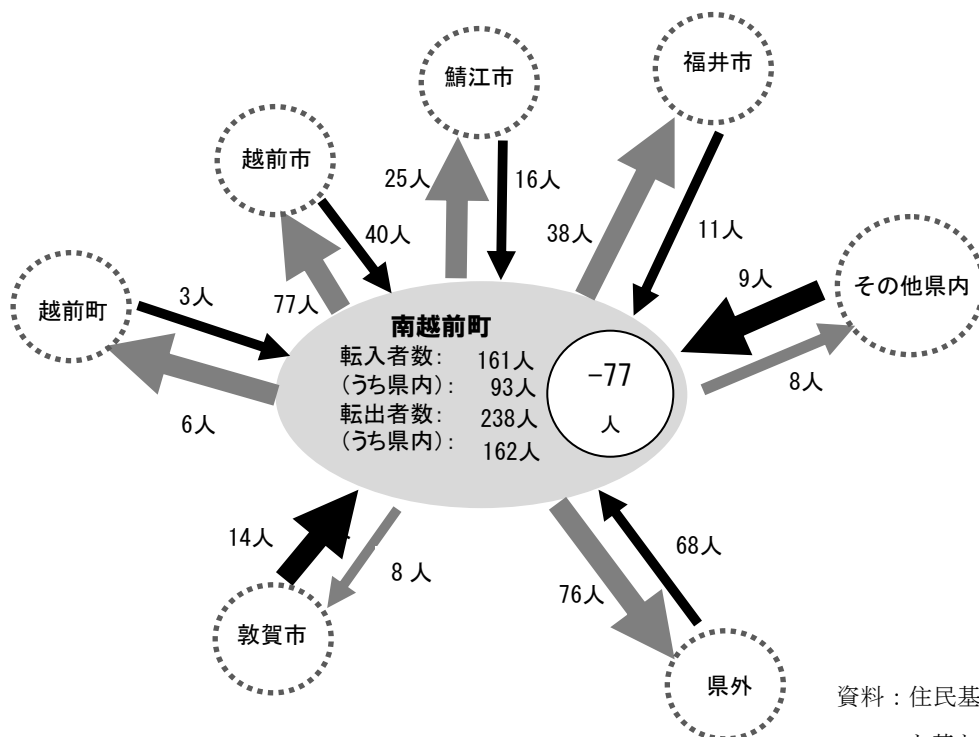
■転入前住所地／平成 25 年（2013 年）

県外からの転入		県内からの転入	
都道府県名	(人)	市町村名	(人)
愛知県	12	越前市	40
石川県	9	鯖江市	16
大阪府	9	敦賀市	14
東京都	5	福井市	11
徳島県	5	越前町	3
その他県外	28	その他県内	9

■転出後住所地／平成 25 年（2013 年）

県外への転出		県内への転出	
都道府県名	(人)	市町村名	(人)
大阪府	11	越前市	77
京都府	9	福井市	38
東京都	8	鯖江市	25
石川県	8	敦賀市	8
愛知県	8	越前町	6
その他県外	32	その他県内	8

■人口移動の状況／平成 25 年（2013 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告  
を基とする国の提供データ

## (4) 雇用や就労などの状況

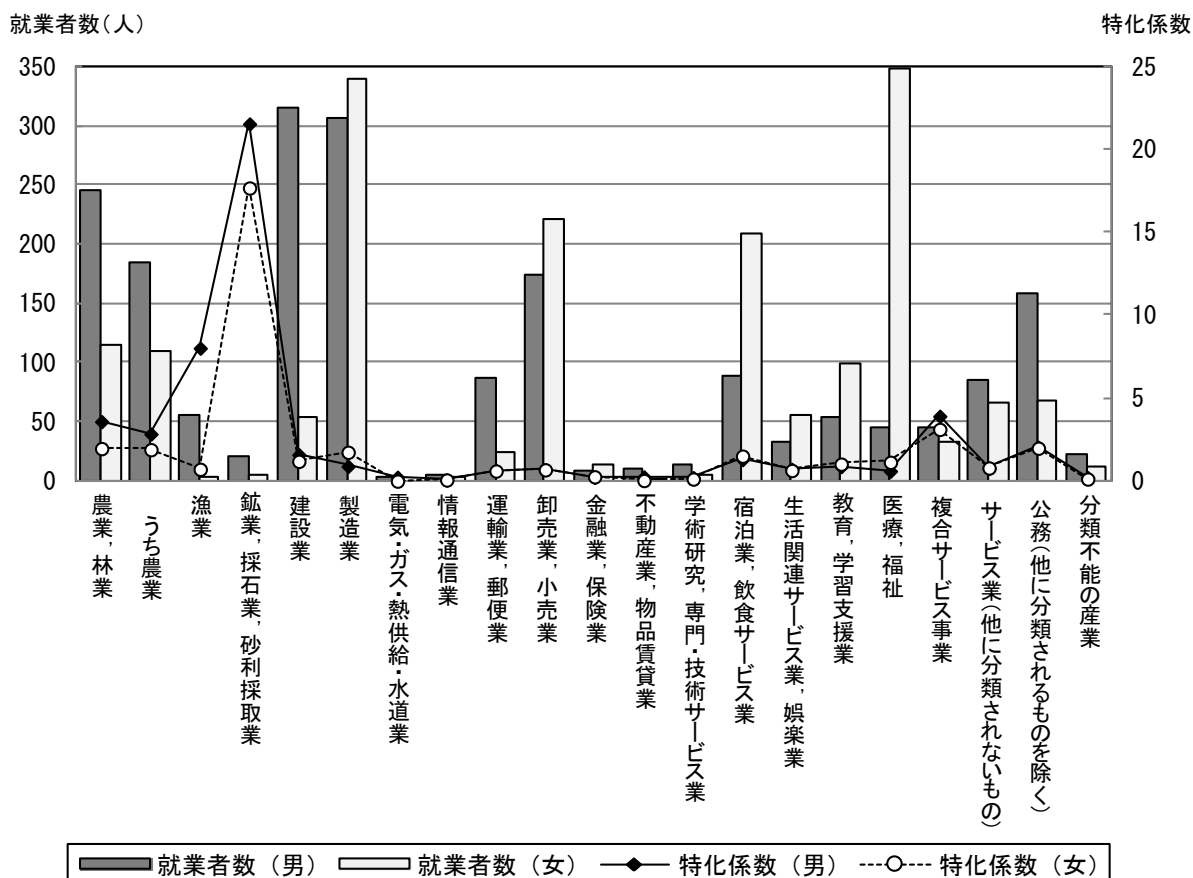
### ① 本町で就業する人の男女別産業人口

平成22年(2010年)の国勢調査から、本町で就業する人(町外から就労しに来る人も含む)の男女別産業人口数をみると、男性では建設業、製造業、農業・林業(特に農業)などが多く、女性では、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などが多くなっています。

産業別の特化係数(※)をみると、鉱業・採石業・砂利採取業が男女ともに突出しており、本町の特徴のひとつともいえますが、全国と同産業の構成比が男性で0.05%、女性で0.01%と小さいことから、特化係数が上がりやすい条件にあることにも留意が必要です。また男性では漁業が高くなっており、これも特徴のひとつとなっています。

※特化係数：ある産業の従事者数の全体に対する比率を、全国と同じ産業の比率と比較したもの。数値が「1」以上であれば、その産業は全国より特化しているといえる。「本町の産業の従事者数比率÷全国の産業の従事者数比率」で求められる。

### ■男女別産業人口及び特化係数の状況／平成22年(2010年)

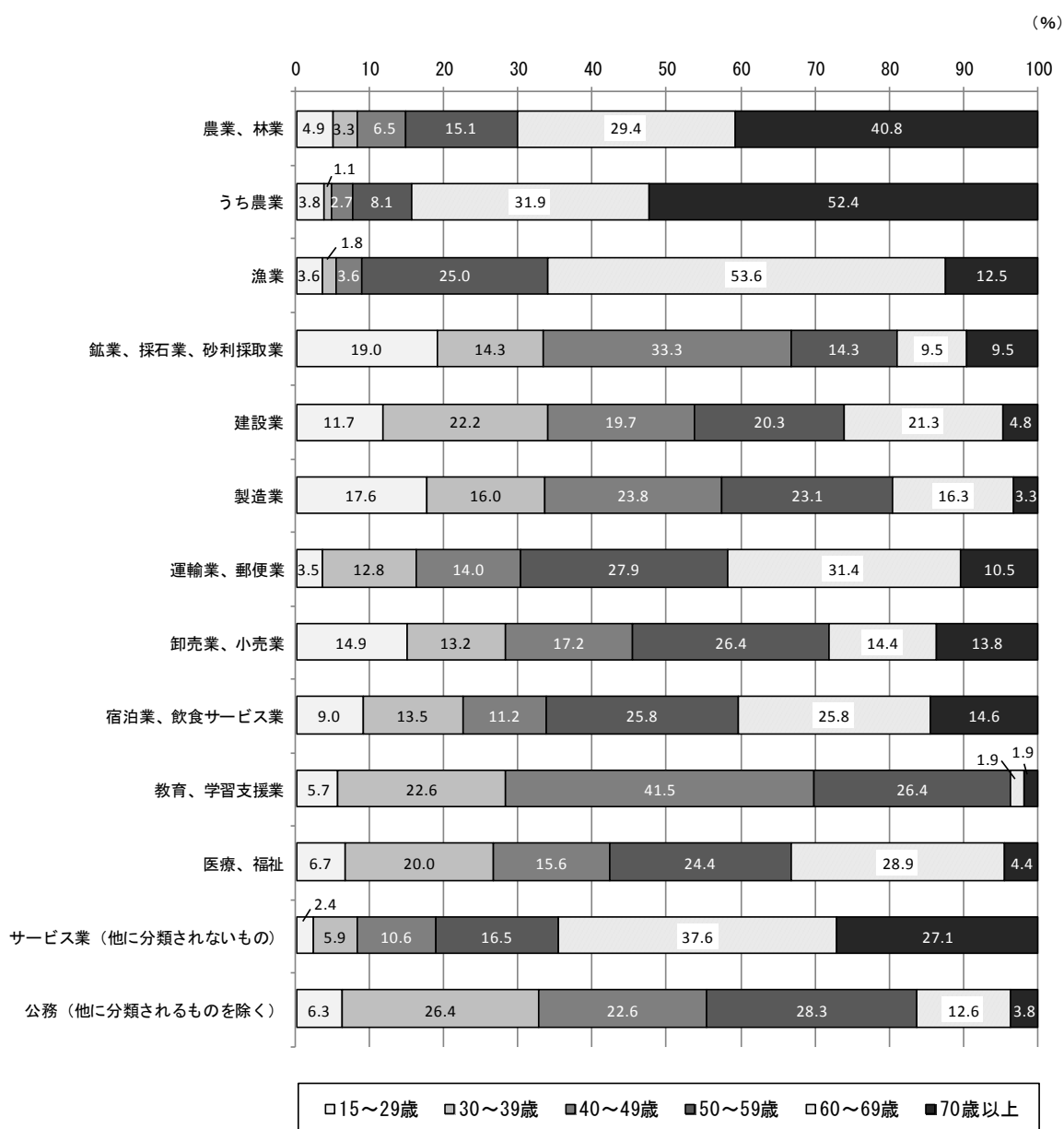


資料：国勢調査

## ② 年齢階級別産業人口の状況

主な産業の男女別・年齢階級別人口をみると、農業における60歳以上が男女ともに8割近くを占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。これに対し漁業では、男性で比較的バランスのとれた年齢構成となっています。また製造業においては15～29歳が男性では17.6%、女性では23.8%を占めており、若い世代の雇用の受け皿となっています。

### ■年齢階級別産業人口の状況〈男性〉／平成22年（2010年）

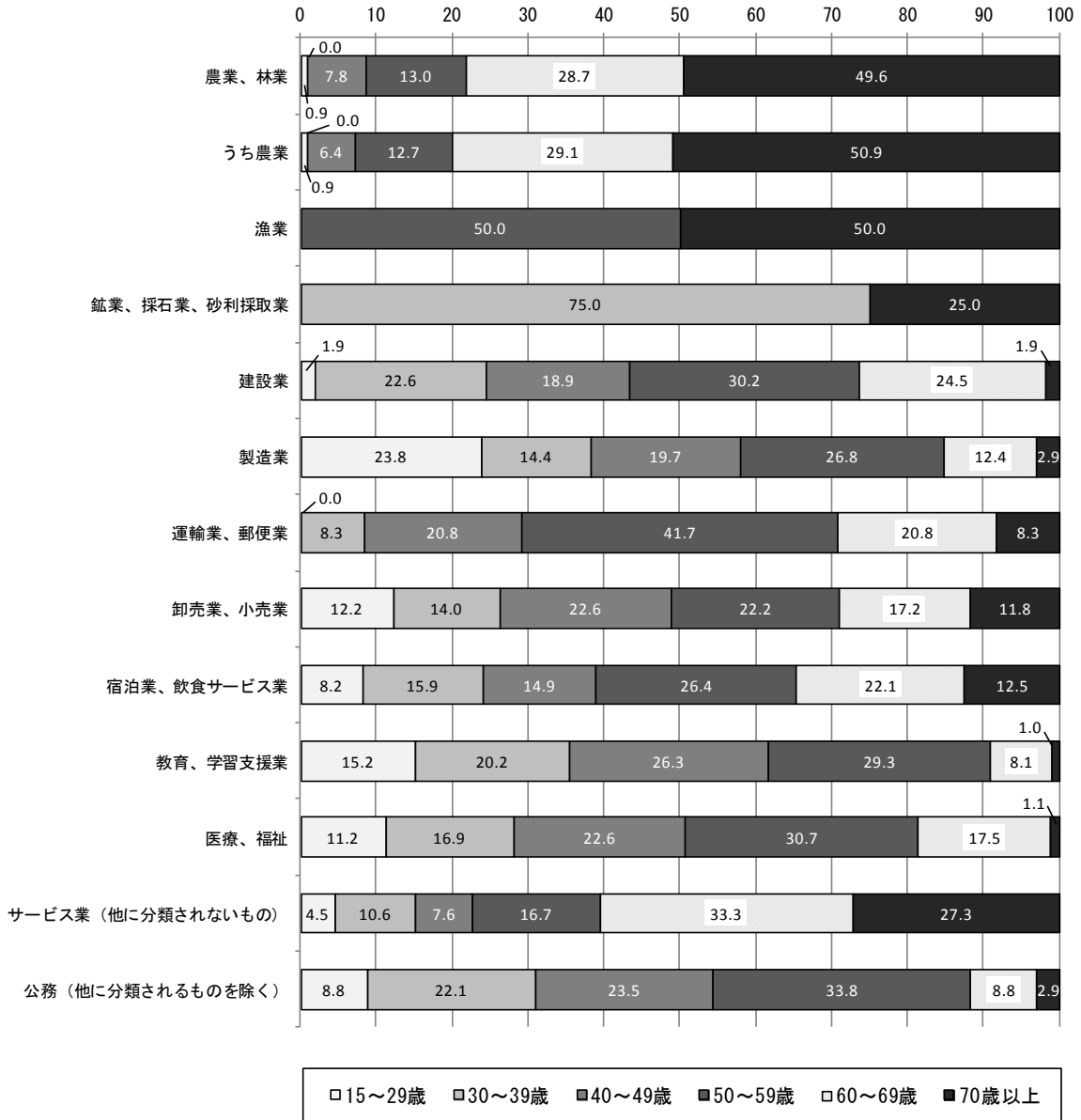


資料：国勢調査



■年齢階級別産業人口の状況〈女性〉／平成22年（2010年）

(%)



資料：国勢調査

### ③ 労働力率の状況

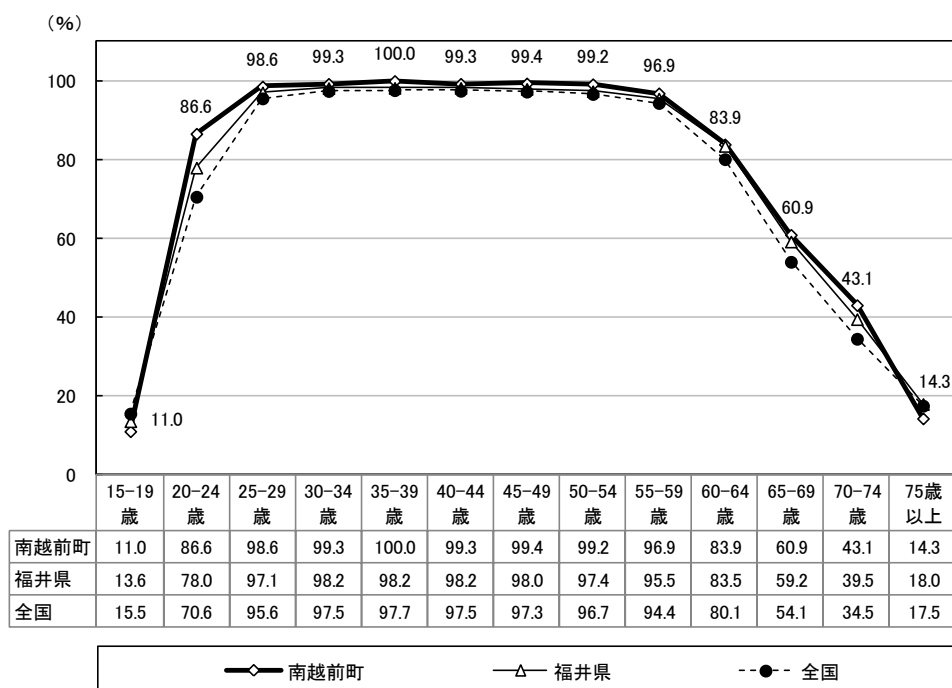
一定の年齢層で労働力として経済活動に参加している人の割合を示す労働力率（※1）をみると、男性ではほぼ国や福井県と同じ傾向を示していますが、20～24歳でやや高くなっています。大学に進学せず、仕事に就く人の割合が高いためと考えられます。

女性では特に30～44歳にかけて国や福井県より高い数値となり、いわゆるM字カーブ（※2）の谷が存在しません。保育所が充実していることや、子どもの面倒を見てもらえる人が近くにいることなどから、働きながら子育てをしている人が多いことがわかります。

※1 労働力率：15歳以上人口に占める、就業者と完全失業者（仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる人で、仕事を探す活動をしている人）の割合。

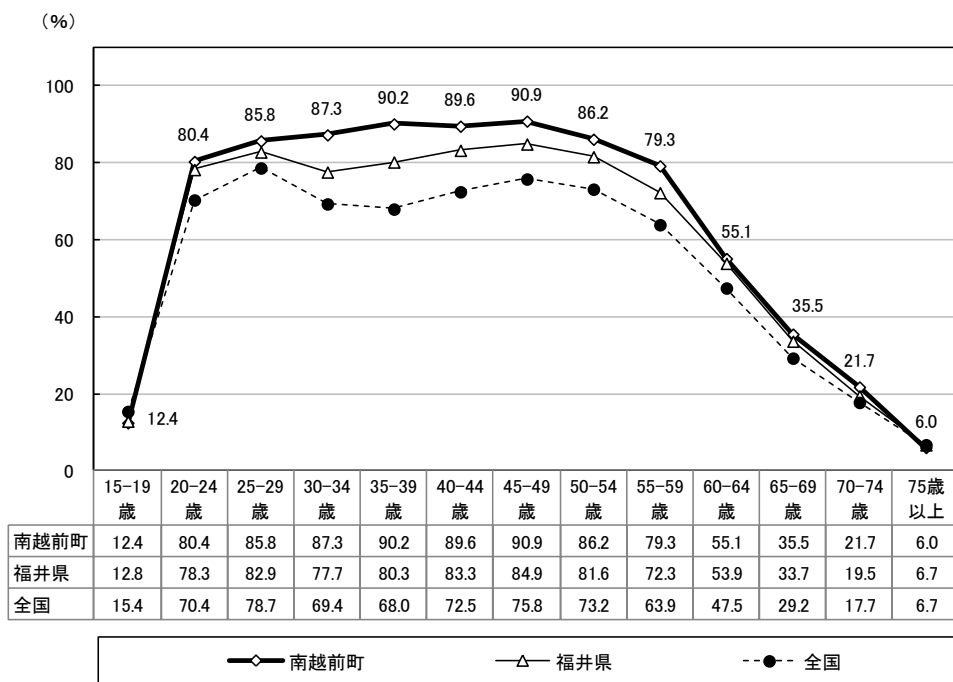
※2 M字カーブ：女性の労働力率は一般的に、結婚・出産を機に仕事を離れる年代で一旦低下し、育児が落ち着いて再び働き始める年代で再度上昇することから、グラフにした場合は「M」の字を描くことが多い。

#### ■労働力率の状況〈男性〉／平成22年（2010年）



資料：国勢調査

■労働力率の状況〈女性〉／平成22年（2010年）



資料：国勢調査

## 2. 将来人口推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）（※）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年（2013 年）3 月推計）」及び日本創成会議（※）の推計に基づく本町の将来人口推計を行いました。

### （1）将来人口推計

#### ① パターン別の概要

	パターン①（社人研準拠）	パターン②（日本創成会議）	
基準年	平成 22 年（2010 年）	平成 22 年（2010 年）	
推計年	平成 27 年（2015 年）～平成 72 年（2060 年）	平成 27 年（2015 年）～平成 52 年（2040 年）	
概要	主に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）までの人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	
出生に関する仮定	原則として、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）から平成 52 年（2040 年）まで一定として、市町村ごとに仮定。	原則として、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）から平成 52 年（2040 年）まで一定として、市町村ごとに仮定。	同じ仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）までの生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）から平成 17 年（2005 年）までの生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）までの生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）から平成 17 年（2005 年）までの生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	同じ仮定
移動に関する仮定	原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）から平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年（2035 年）から平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）の推計値から縮小せずに、平成 47 年（2035 年）から平成 52 年（2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定。	異なる仮定
まとめ	人口移動の傾向が続くことを前提とした日本創成会議の推計の方が、人口移動量が縮小すると仮定している社人研推計より厳しい見方となっている		

※国立社会保障・人口問題研究所：平成 8 年（1996 年）に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した国立の研究機関。

※日本創成会議：平成 23 年（2011 年）に発足した民間の政策発信組織。

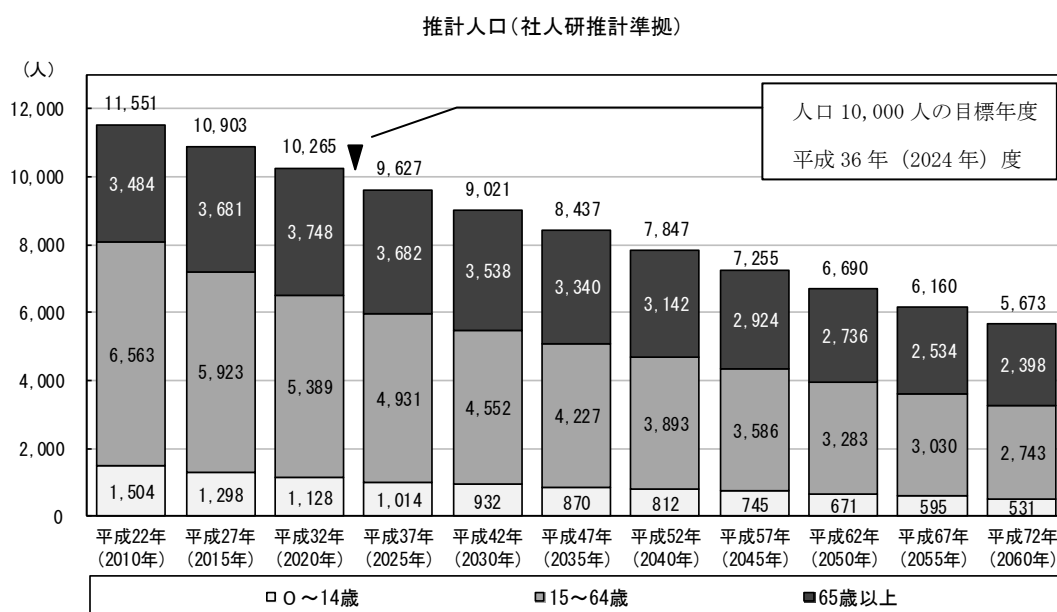
## ② 総人口推計のパターン別比較

パターン①・パターン②による平成52年(2040年)の総人口は、それぞれ7,847人、7,304人となっており、543人の差が生じています。これはパターン②が、純移動率が縮小せずと同水準で推移するとの仮定に基づいているためです。

いずれの推計も、何も対策を講じなければ「平成36年(2024年)度における定住人口10,000人」という本町の目標達成が困難であることを示しています。

※推計値の数値には小数点以下が含まれているため、人口内訳数の合計が総数と一致しない場合もある。

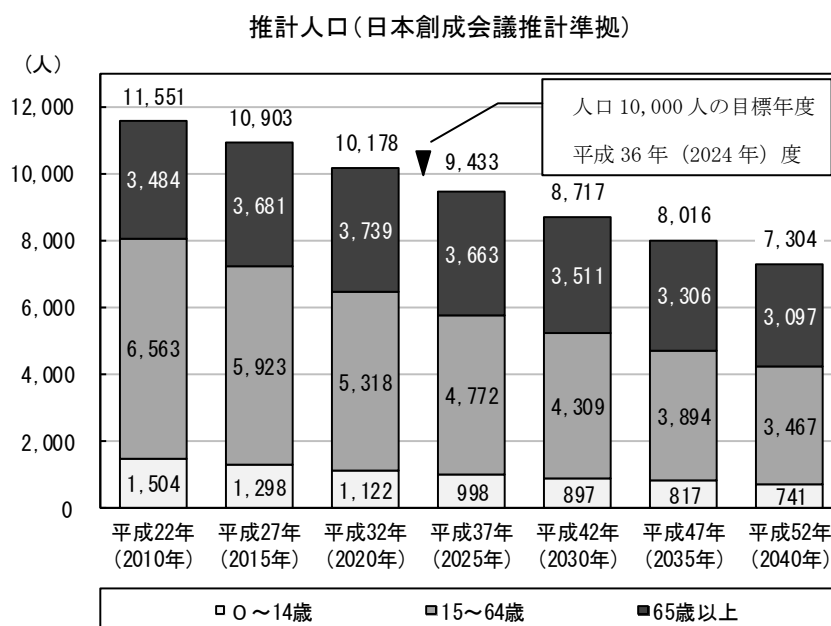
### ■総人口の推移(パターン① 社人研推計)



	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
合計特殊 出生率	1.464	1.433	1.406	1.408	1.412	1.412	1.412	1.412	1.412	1.412
人口の 自然増減①	-435	-526	-547	-526	-518	-546	-558	-538	-507	-467
人口の 社会増減②	-213	-111	-91	-81	-66	-44	-34	-28	-23	-20
人口の増減 ①+②	-648	-637	-638	-607	-584	-590	-592	-566	-530	-487

資料：人口推計用ワークシート(国提供)

■総人口の推移（パターン② 創成会議推計）



	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)
合計特殊出生率	1.464	1.433	1.406	1.408	1.412	1.412
人口の自然増減①	-435	-532	-557	-539	-536	-567
人口の社会増減②	-213	-192	-188	-177	-164	-145
人口の増減①+②	-648	-724	-745	-716	-700	-712

資料：人口推計用ワークシート（国提供）

### ③ 人口減少段階の分析・比較（パターン①ベース）

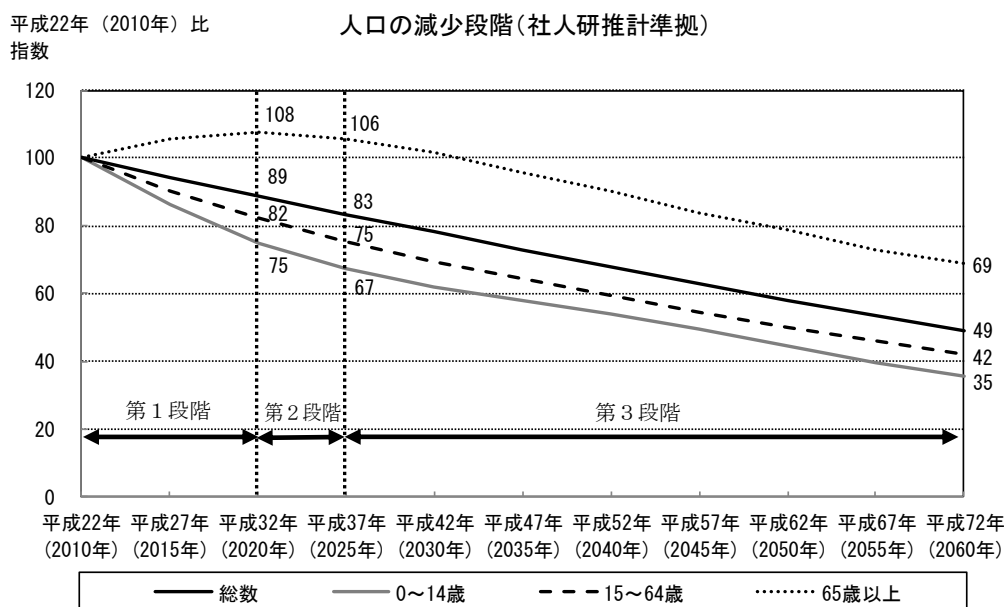
人口減少段階は、一般的に、

- ・第1段階：「老年人口増加」＋「生産年齢・年少人口減少」
- ・第2段階：「老年人口維持・微減」＋「生産年齢・年少人口減少」
- ・第3段階：「老年人口減少」＋「生産年齢・年少人口減少」

—— の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン①によると、平成22年（2010年）の人口を基準（100）とした場合の老年人口の推移については、平成22年（2010年）から平成32年（2020年）にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、平成37年（2025年）以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

#### ■人口減少段階の分析（パターン①）



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

#### ■県内市町の「人口減少段階」別・人口規模別状況／平成22年（2010年）～平成52年（2040年）

	市町の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	福井市	敦賀市 鯖江市 越前市 坂井市	永平寺町			6(35%)
第2段階		小浜市	あわら市 高浜町			3(18%)
第3段階		大野市 勝山市	南越前町 越前町 美浜町 若狭町	おい町	池田町	8(47%)
合計	1	7	7	1	1	17

資料：人口推計用ワークシート（国提供）

## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ① シミュレーションの概要

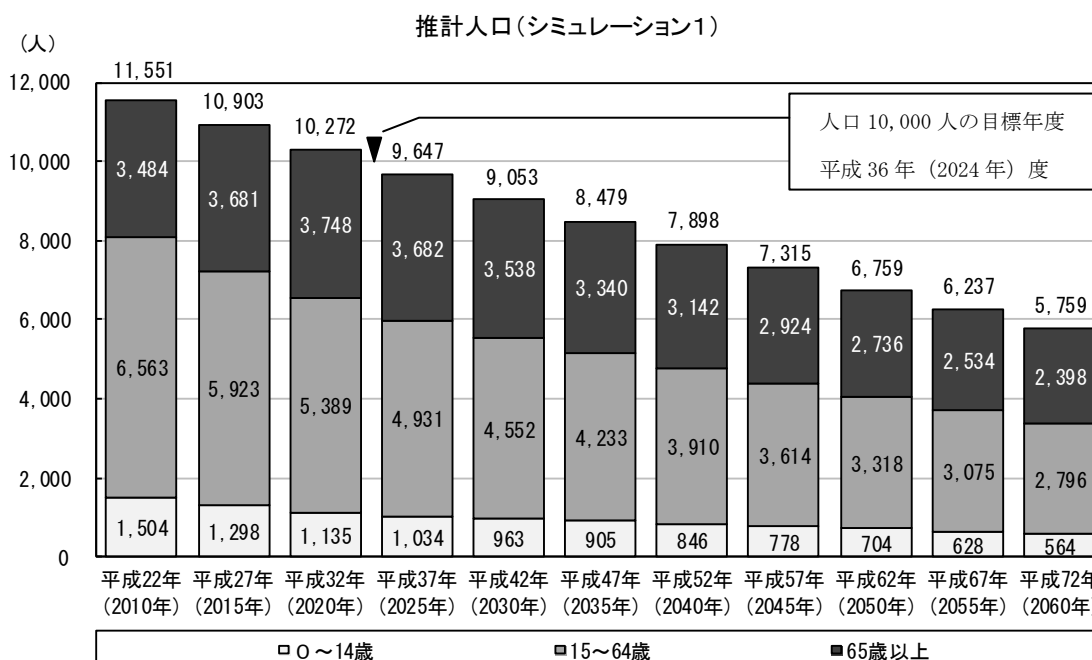
将来人口推計におけるパターン①をベースに、以下の3つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然減の影響が改善)	仮に、合計特殊出生率が平成27年(2015年)水準の1.46で横ばいになったとした場合
シミュレーション2 (社会減の影響が改善)	仮に、合計特殊出生率は社人研推計通り(改善されず)で、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)
シミュレーション3 (自然減、社会減の影響がともに改善)	仮に、合計特殊出生率が平成27年(2015年)水準の1.46で横ばいになり、かつ人口移動が均衡したとした場合

### ② 自然減の影響が改善された場合(シミュレーション1)

シミュレーション1では、平成36年(2024年)の総人口は9,772人となり、出生率の改善だけでは本町の目標達成は困難であることを示しています。

※推計値の数値には小数点以下が含まれているため、人口内訳数の合計が総数と一致しない場合もある。

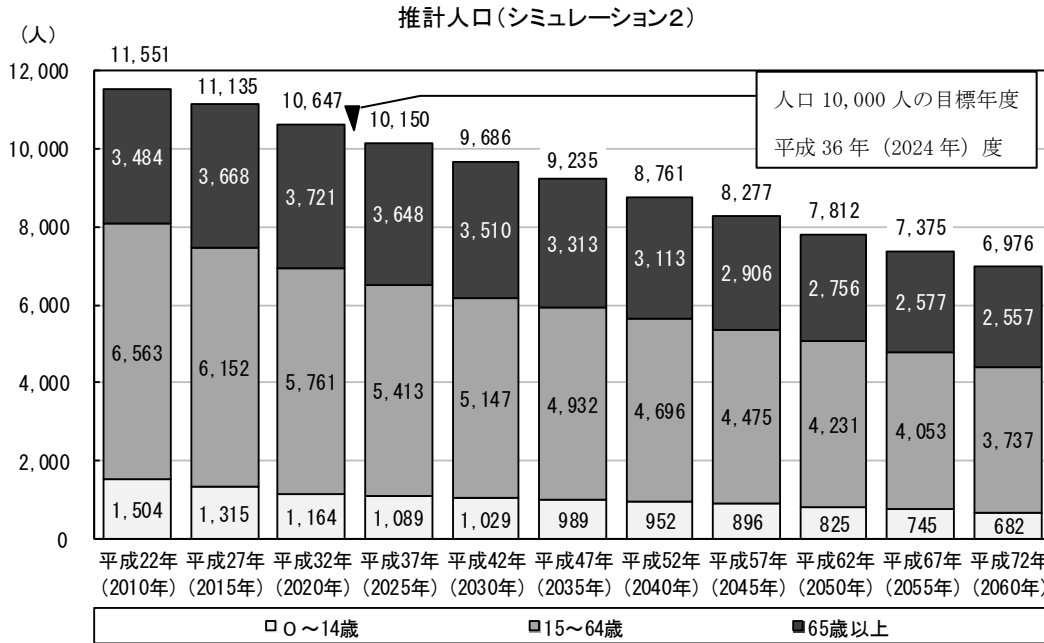


資料：人口推計用ワークシート(国提供)



### ③ 社会減の影響が改善された場合（シミュレーション2）

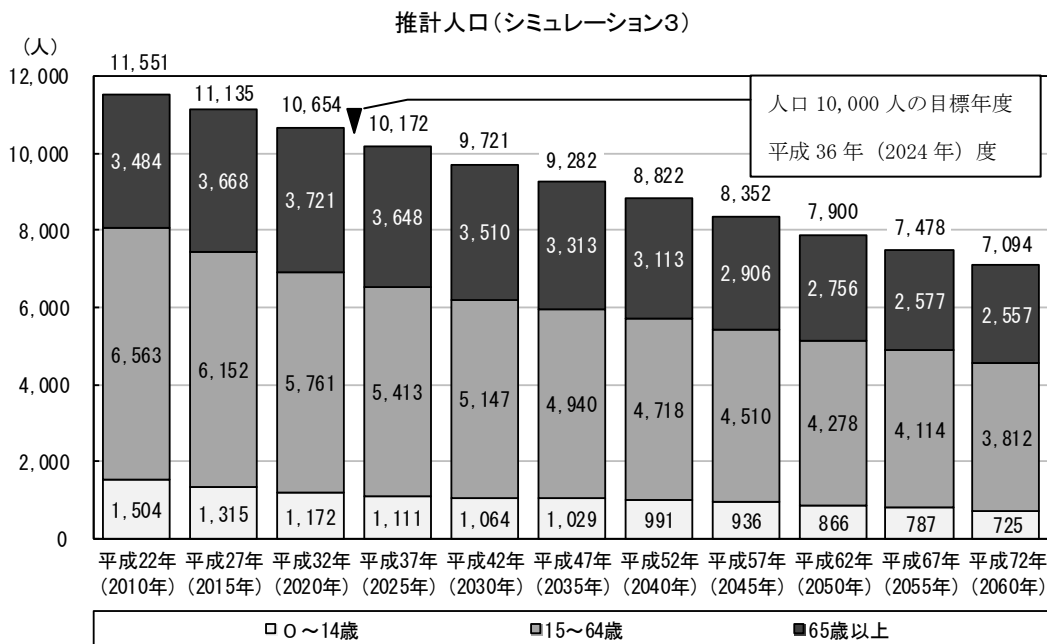
シミュレーション2では、平成36年（2024年）の総人口は10,249人となり、社会増減の均衡が実現すれば本町の目標が達成可能であることを示しています。



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

### ④ 自然減、社会減の影響がいずれも改善された場合（シミュレーション3）

シミュレーション3では、平成36年（2024年）の総人口は10,268人となり、本町の目標が達成可能であり、シミュレーション2よりさらに上回ることを示しています。



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

### (3) シミュレーションに基づく人口構造の分析

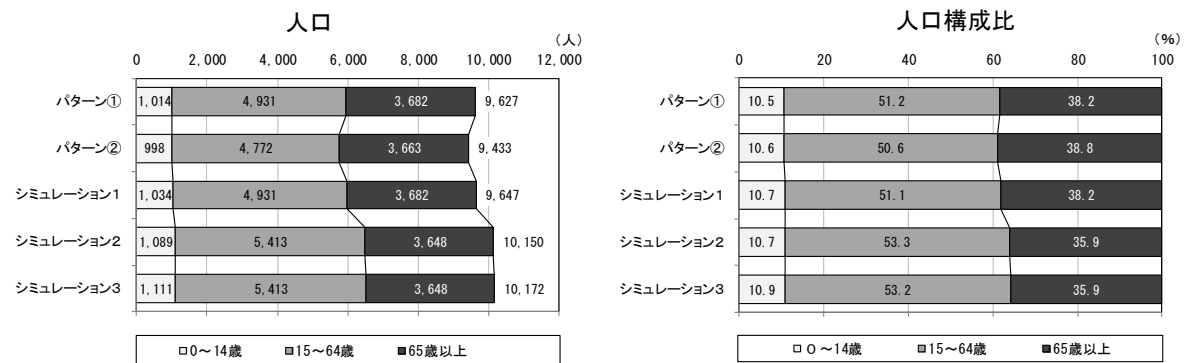
#### ① 推計結果ごとの人口構造

総人口で見ると、シミュレーション2とシミュレーション3の間には平成37年(2025年)の時点で22人の差しかありません。一見、出生率改善の効果は薄いように思えますが、年齢3区分で見ると、シミュレーション2とシミュレーション3の差は、0～14歳人口の差であることがわかります。さらに平成72年(2060年)では、シミュレーション2とシミュレーション3は65歳以上人口は同数ながら、0～14歳人口と15～64歳人口が、シミュレーション3において上回っており、出生率改善の効果が高齢化率の低下としてあらわれています。

本町の将来像を考えた場合、自然増減(出生率)の改善と社会増減の改善、いずれかに特化するのではなく、両方の改善に努めることが重要であることがわかります。

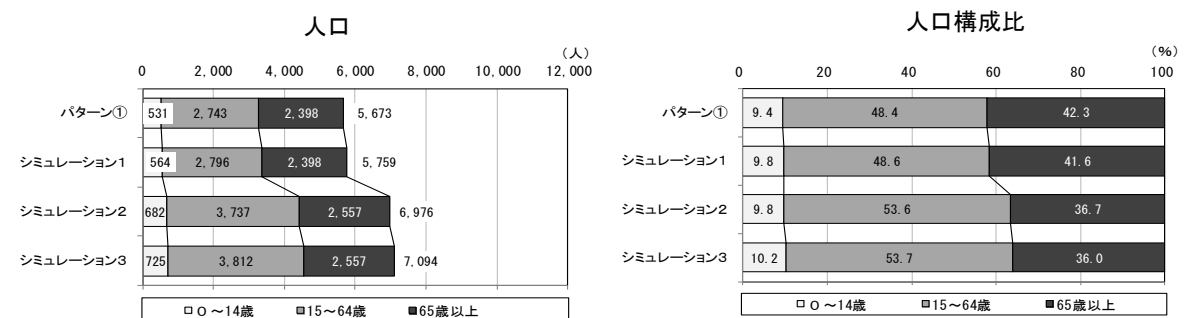
また自然減と社会減の両方が改善されるという前提のシミュレーション3においても、「平成36年(2024年)度における定住人口10,000人」という目標値はかろうじて達成されるというレベルであり、出生率の向上と転入増の早期実現が望まれます。

#### ■各推計の人口と人口構成比の比較／平成37年(2025年)時点



資料：人口推計用ワークシート(国提供)

#### ■各推計の人口と人口構成比の比較／平成72年(2060年)時点



資料：人口推計用ワークシート(国提供)

※パターン②は平成52年(2040年)までの推計のため、ここでは省略

### 3. ここまでのまとめ

#### (1) 人口の現状

- 総人口は昭和35年(1960年)の18,311人をピークに一貫して減少傾向にあり、平成22年(2010年)では11,551人(減少数6,760人、減少率36.9%)となっている。65歳以上の高齢者数も増加し、平成22年(2010年)は3,484人で高齢化率は30.2%となっている。
- 国や県よりも高齢化がはやく進行しており、特に後期高齢者の割合が上昇している。平成22年(2010年)の後期高齢者率は18.2%となっている。
- 0～14歳及び15～39歳人口の大幅な減少がみられる。
- 合計特殊出生率は低下を続けた後、やや落ち着きをみせており、全国平均を上回っている。ただし人口を維持していくために必要となる2.07を大きく下回る状態が続いている。
- 出生数は減少傾向にあるのに対し、死亡数は増減はあるものの一定の水準を維持しており、自然減がゆるやかに拡大している。
- 社会動態は転出数が転入数を上回る状況が続き、自然動態とともに人口減少の要因となっている。

#### (2) 雇用や就労の現状

- 男性では建設業、製造業、農業・林業(特に農業)が多く、女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が多くなっている。
- 漁業は男性において特化係数が高い上に年齢構成のバランスが比較的良く、本町の特徴のひとつとなっている。
- 産業別特化係数をみると、男性では鉱業・採石業・砂利採取業と漁業が高く、女性では鉱業・採石業・砂利採取業が高くなっている。ただし鉱業・採石業・砂利採取業については、係数が上がりやすい状況にあることに留意が必要である。
- 年齢階級別産業人口の構成をみると、農業では極端な高齢化が進んでおり、後継者不足の状況がみてとれる。
- 製造業は男女とも比較的若い世代が一定数を占め、若年層の雇用の受け皿となっている。男性では建設業、女性では卸売業・小売業なども若い世代の就労の場となっている。

#### (3) 将来人口の推計

- 総人口は今後も減少傾向が続く見込みとなっている。
- 将来人口の減少を抑えるには、自然減と社会減のいずれも改善を図る必要があるが、高齢化率改善のためには、自然減の改善(出生率の向上)が効果的である。

## 4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口の減少がこのまま続いた場合に考えられる影響について考察します。

### (1) 住民生活に与える影響

- スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの新規出店が停滞するだけでなく、既存店舗の撤退も発生して、自動車を運転できない人などが日常の買い物に困る、いわゆる買い物難民が増える。
- 高齢者福祉、障害者福祉などの担い手が不足し、福祉を受けられない人が出てくる。特に65歳以上の高齢者は平成32年（2020年）まで増加を続け、その後も5年間は横ばいから微減で推移すると推測されることから、高齢者福祉の担い手不足が深刻化する。
- 利用者不足から公共交通機関の路線や便数が減少し、自動車を所有していない人や障害などの理由で自動車の運転ができない人は通勤に支障をきたすようになる。このため就労の機会を奪われたり、就労の継続が難しくなったりする。学生の通学にも支障をきたす。
- 独身男女の出会いの機会が減少し、晩婚化や少子化がさらに加速する。
- 空き家が増加し、治安・防災上の不安が高まる。

### (2) 産業に与える影響

- 生産年齢人口の減少により労働力の確保が難しくなり、需要増があってもそれに応えられないなどして、企業活動が停滞する。また町内住民や企業を主な顧客とする産業においては、需要そのものが低迷・縮小し、企業の存続にかかわる事態ともなりかねない。
- 高齢化が顕著な農業は後継者の確保が難しい状態にあるが、人口減少とともに食料需要が減れば経営が困難となり、若年層にとっていっそう魅力に欠ける産業となる。その結果、農業は衰退し、耕作放棄地がさらに増加する。
- 観光業を支える人材や施設が不足・衰退し、町外からの人とお金の流れが縮小する。それにより町に活力がなくなり、若年層の転出がさらに加速する。

### (3) 教育に与える影響

- 学校の統廃合を進めざるを得なくなり、地域によっては遠距離通学などで児童・生徒の負担が増す。保育所・幼稚園も減少し、働きながら子育てすることが難しいことから、子育て世代の転出が加速する。

## 第3章 人口の将来展望

### 1. 将来展望に必要な調査・分析

#### (1) アンケート調査の概要

##### ①調査の目的

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定するにあたり、その基礎となる住民の結婚・出産・子育てや、定住・移住、進路・就職に関する希望などを把握するために実施しました。

##### ②調査概要

〈調査地域〉南越前町全域

〈調査対象者〉南越前町に在住する、16歳以上39歳以下の方1,000人

〈抽出方法〉住民基本台帳より無作為抽出

〈調査期間〉平成27年(2015年)6月25日～7月13日

〈調査方法〉郵便調査法(調査票を郵便にて配布・回収)

配布数	回収数	回収率
1,000	435(439)	43.5%(43.9%)

( )内は無効回答を含む

#### (2) アンケート調査結果

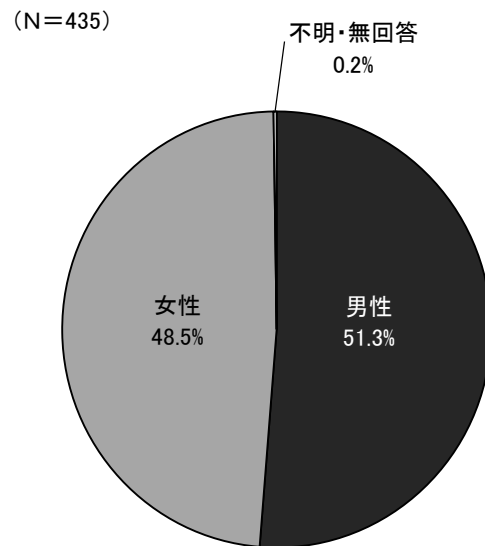
##### — 調査結果の見方 —

- グラフ及び表のN数(number of case)は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- 回答結果は、有効標本数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。小数第2位を四捨五入しているため、【単数回答】(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 【複数回答】(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合も、有効標本数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において、「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。

■回答者の属性

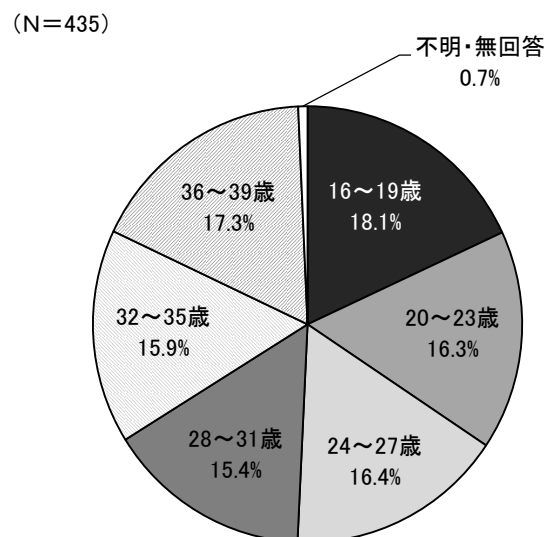
問1 あなたの性別は、次のどれにあてはまりますか。(単数回答)

「男性」が51.3%、「女性」が48.5%、「不明・無回答」が0.2%となっています。



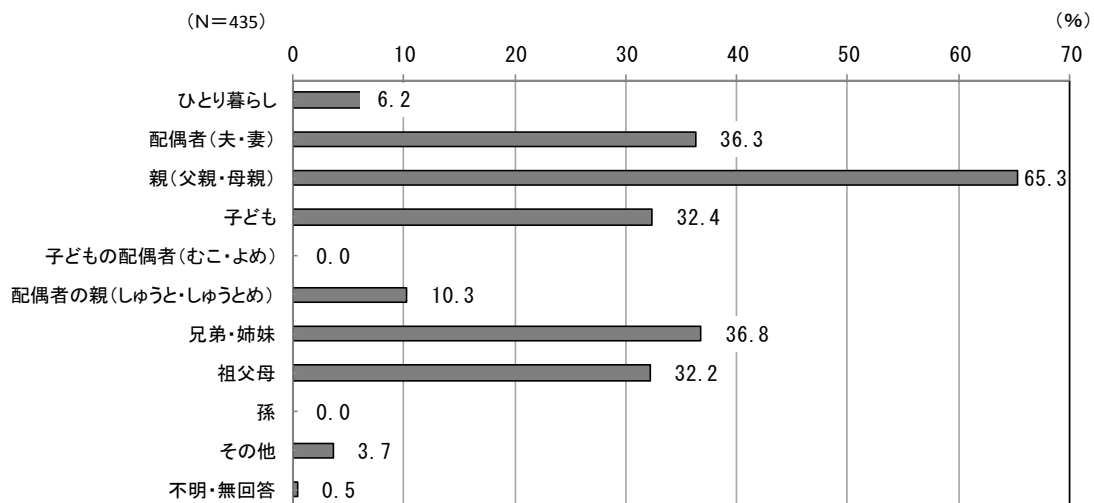
問2 あなたの年齢を教えてください。〈平成27年(2015年)6月1日現在〉(数字を記入)

「16～19歳」が18.1%、「20～23歳」が16.3%、「24～27歳」が16.4%、「28～31歳」が15.4%、「32～35歳」が15.9%、「36～39歳」が17.3%ありました。



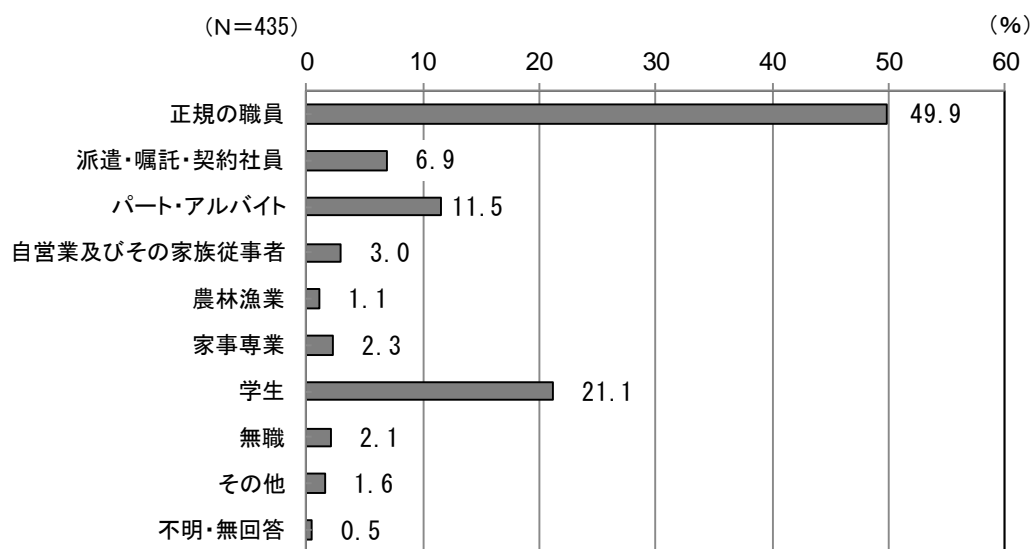
問3 あなたと一緒に住まいの方はどなたですか。(あてはまるものすべてに○)

「親(父親・母親)」が65.3%、「兄弟・姉妹」が36.8%、「配偶者(夫・妻)」が36.3%と続いています。



問4 あなたの現在のおつとめの状況は、次のどれにあてはまりますか。(単数回答)

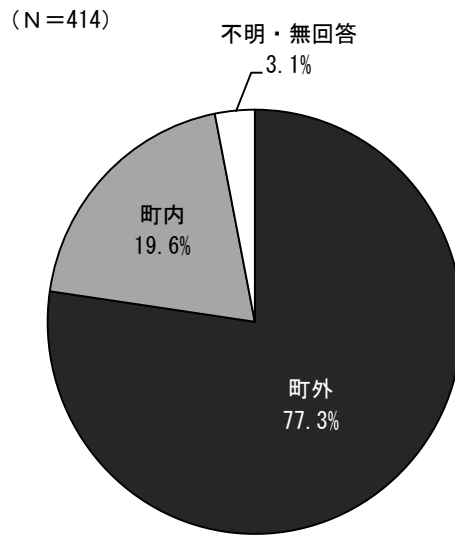
「正規の職員」が49.9%、「学生」が21.1%、「パート・アルバイト」が11.5%と続いています。



問5 【就労（自営業等も含む）・通学されている方におうかがいします】

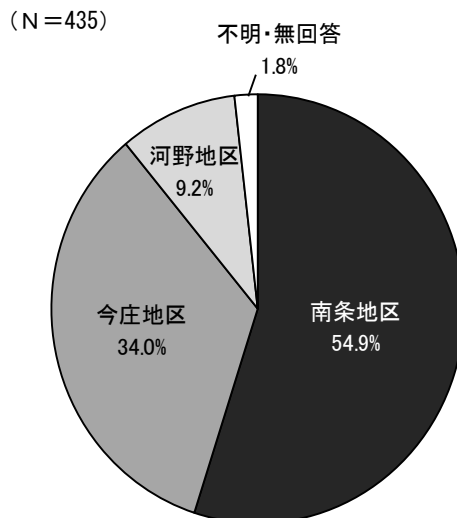
あなたの就労・通学先はどこですか。（単数回答）

「町外」が77.3%、「町内」が19.6%となっています。



問6 あなたのお住まいの地区はどこですか。（単数回答）

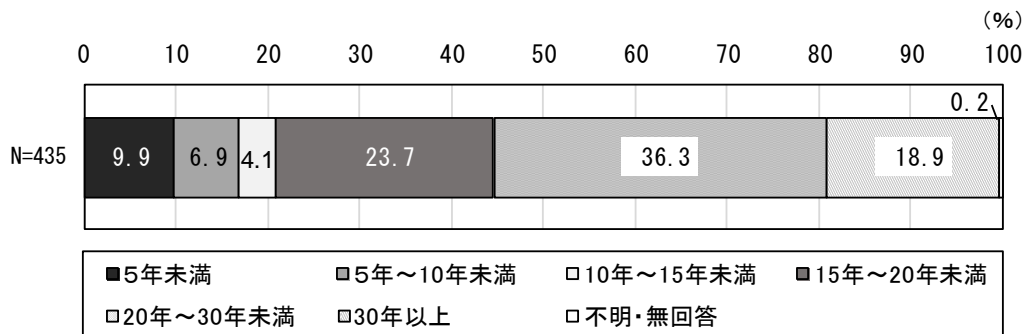
「南条地区」が54.9%、「今庄地区」が34.0%、「河野地区」が9.2%となっています。





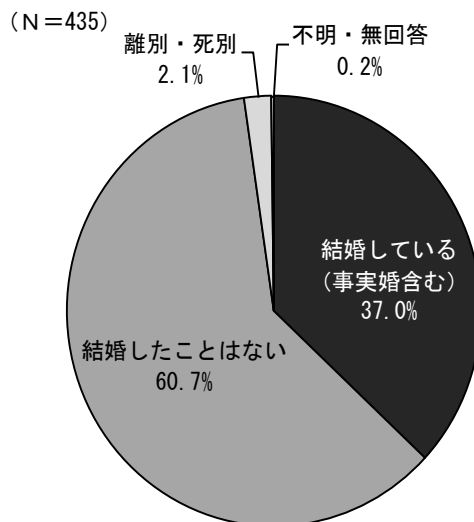
問7 あなたは、南越前町にお住まいになって通算して何年になりますか。一度町外に転出したのち再び転入した場合は、お住まいの通算年数をお答えください。(単数回答)

「20年～30年未満」が36.3%、「15年～20年未満」が23.7%、「30年以上」が18.9%と続いています。



問8 あなたは結婚していますか。(単数回答)

「結婚したことはない」が60.7%、「結婚している(事実婚含む)」が37.0%、「離別・死別」が2.1%と続いています。

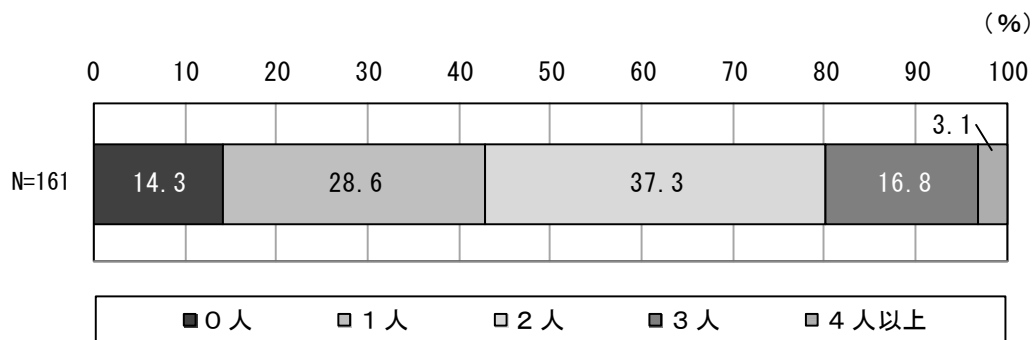


■結婚・出産・子育てについて

※以下の問9～問12は、問8で「1. 結婚している（事実婚含む）」を選んだ方にうかがっています。

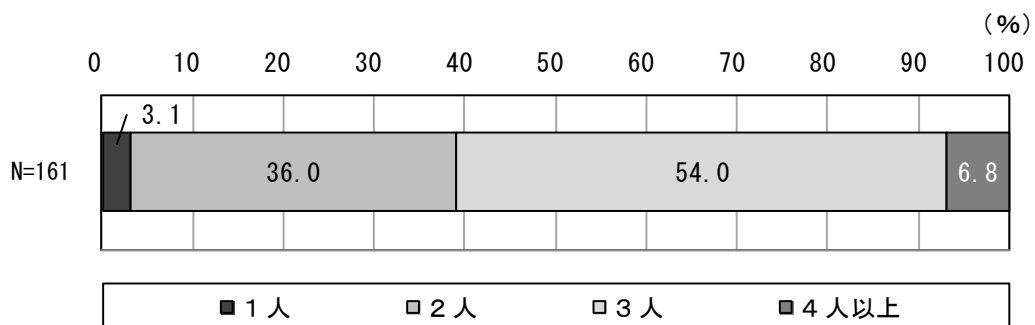
問9 あなた方ご夫婦には、お子さんが何人いらっしゃいますか。現在妊娠中のお子さんは含めずお答えください。（数字を記入）

「2人」が37.3%、「1人」が28.6%、「3人」が16.8%と続いています。



問10(1) あなた方ご夫婦にとって、理想とする子どもの数は何人ですか。（数字を記入）

「3人」が54.0%、「2人」が36.0%、「4人以上」が6.8%と続いています。

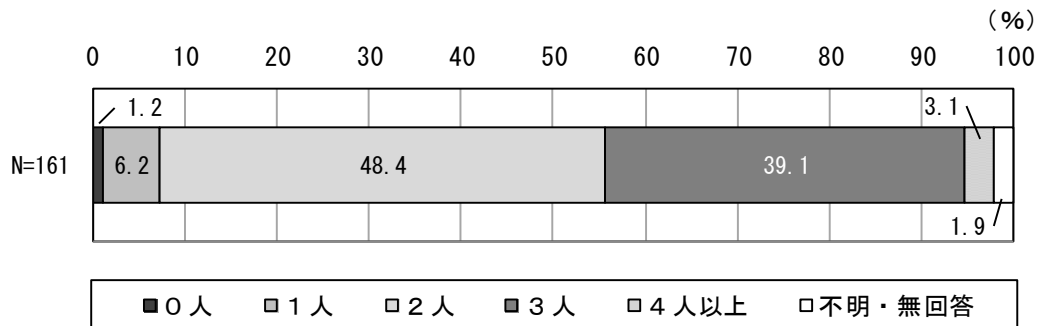


問10(2) 【問10(1)で「0人」と記入した方におうかがいします】子どもを持つことを望んでいない理由を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

※問10(1)で「0人」と記入した人がいないので、この質問に回答した人はいません。

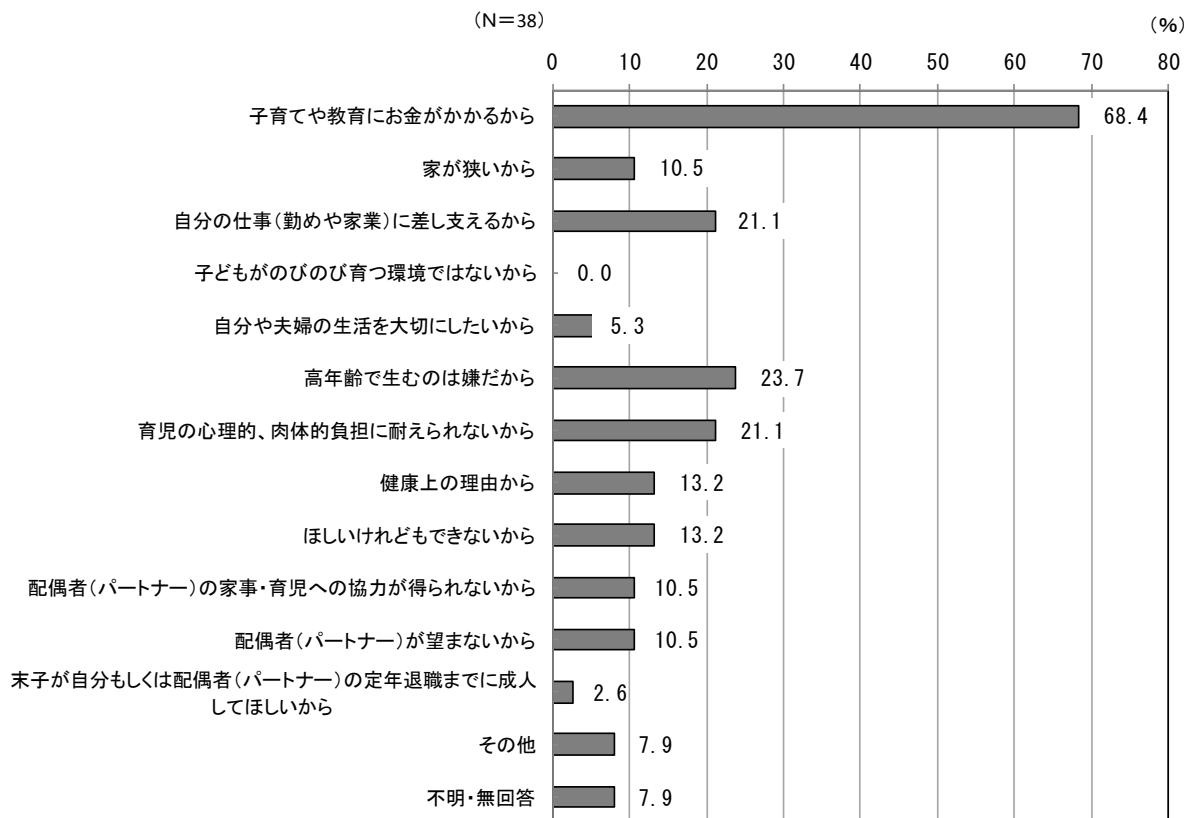
問 11 問9と問10(1)を踏まえ、あなた方ご夫婦は、実際は全部で何人のお子さんを持つつもりですか。(数字を記入)

「2人」が48.4%、「3人」が39.1%、「1人」が6.2%と続いています。



問 12 【実際に持つつもりのお子さんの数[問11の答]が、理想とする子どもの数[問10(1)の答]より少ない方におうかがいします】持つつもりのお子さんの数が、理想とする子どもの数より少ない理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

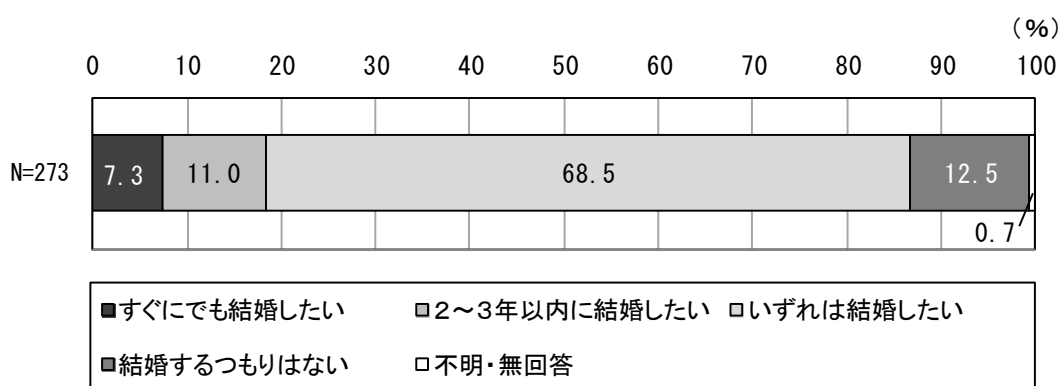
「子育てや教育にお金がかかるから」が68.4%、「高年齢で生むのは嫌だから」が23.7%、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」と「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が21.1%と続いています。



※以下の問 13、14 は、問 8 で「2. 結婚したことはない」「3. 離別・死別」を選んだ方にうかがっています。

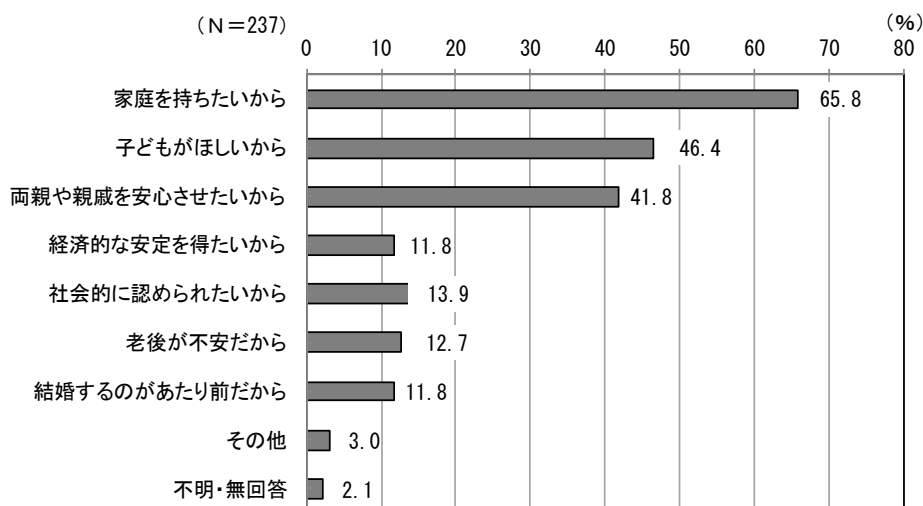
問 13 (1) あなたは、将来結婚したいですか。(単数回答)

「いずれは結婚したい」が 68.5%、「結婚するつもりはない」が 12.5%、「2～3年以内に結婚したい」が 11.0%と続いています。



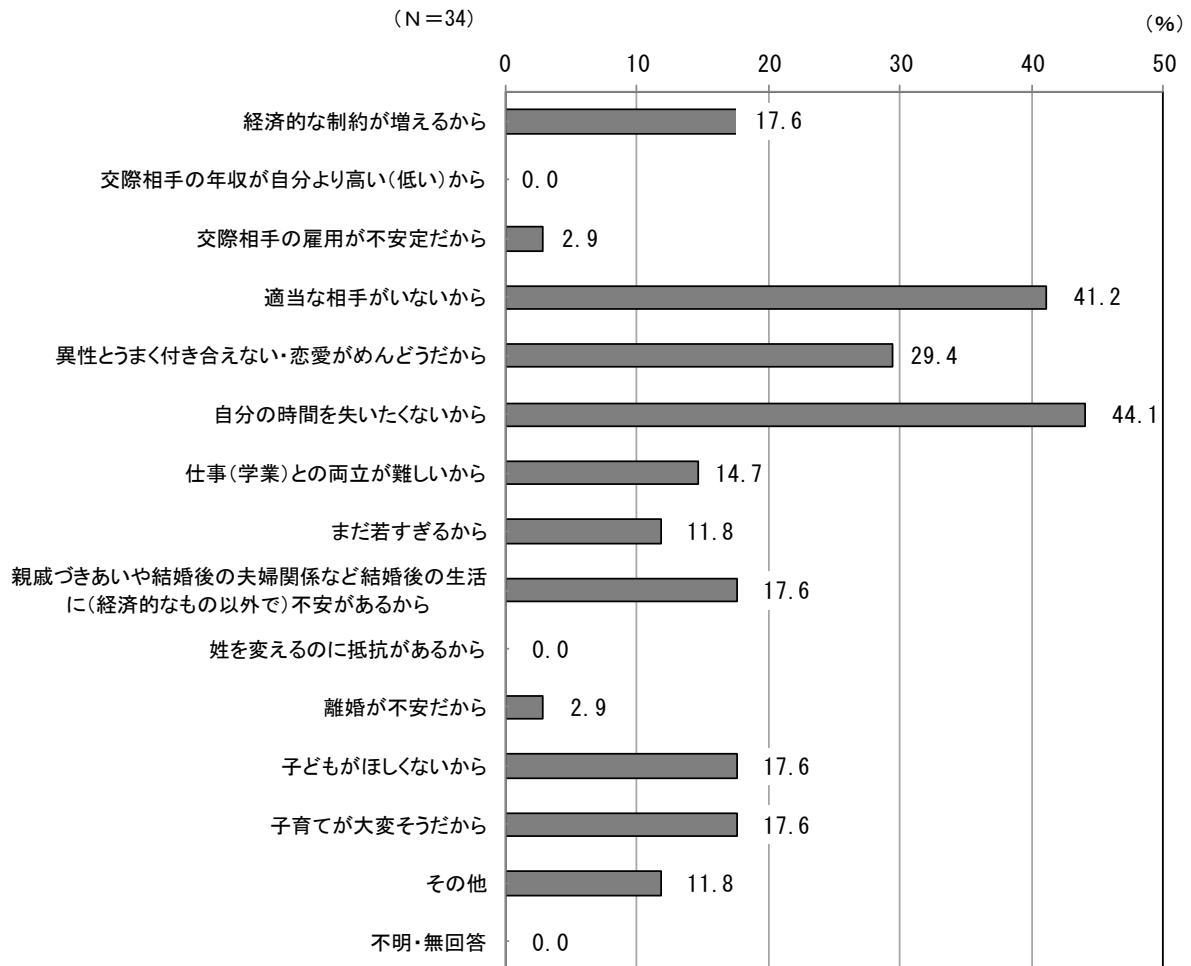
問 13 (2) 【問 13 (1) で「1. すぐにも結婚したい」「2. 2～3年以内に結婚したい」「3. いずれは結婚したい」を選んだ方におうかがいします】あなたが結婚したい理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

「家庭を持ちたいから」が 65.8%、「子どもがほしいから」が 46.4%、「両親や親戚を安心させたいから」が 41.8%と続いています。



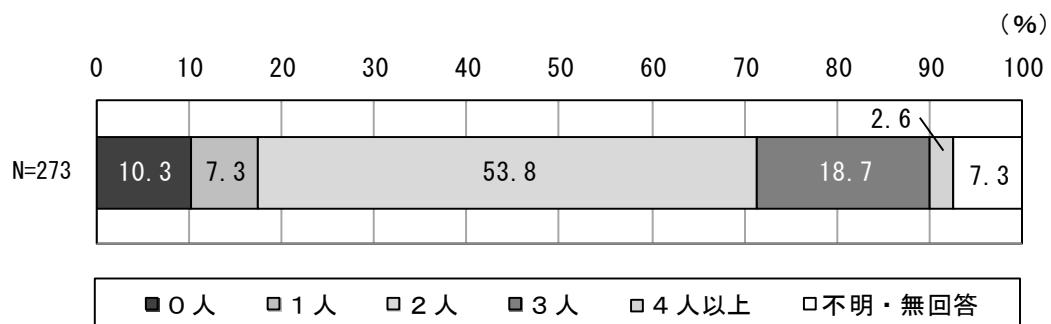
問 13 (3) 【問 13 (1) で「4. 結婚するつもりはない」を選んだ方におうかがいします】  
 あなたが結婚したくない理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

「自分の時間を失いたくないから」が 44.1%、「適当な相手がいないから」が 41.2%、「異性とうまく付き合えない・恋愛がめんどうだから」が 29.4%と続いています。



問 14 あなたは、将来お子さんを何人くらいほしいと思いますか。(数字を記入)

「2人」が 53.8%、「3人」が 18.7%、「0人」が 10.3%と続いています。



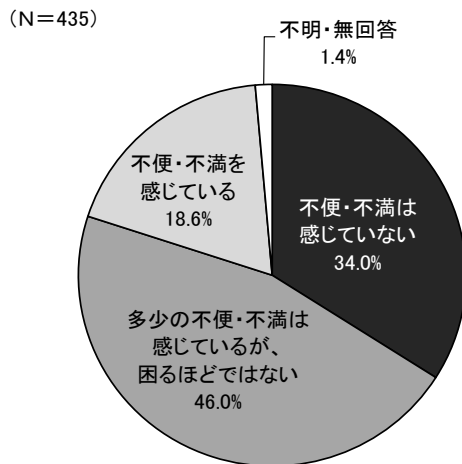
問 15 あなたは医療機関の利用、日常の買い物、金融機関の利用に関してどのように感じていますか。(それぞれ単数回答)

医療機関の利用では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が 46.0%、「不便・不満は感じていない」が 34.0%、「不便・不満を感じている」が 18.6%と続いています。

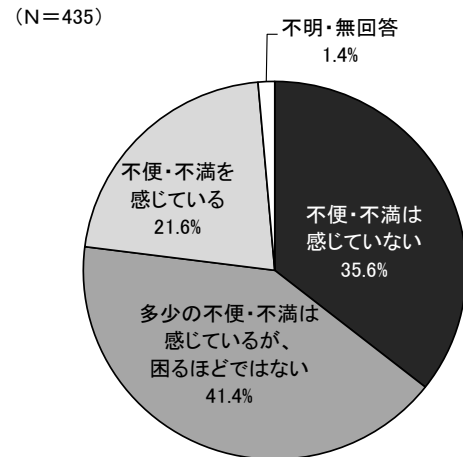
日常の買い物では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が 41.4%、「不便・不満は感じていない」が 35.6%、「不便・不満を感じている」が 21.6%と続いています。

金融機関の利用では、「不便・不満は感じていない」が 50.6%、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が 37.9%、「不便・不満を感じている」が 10.1%と続いています。

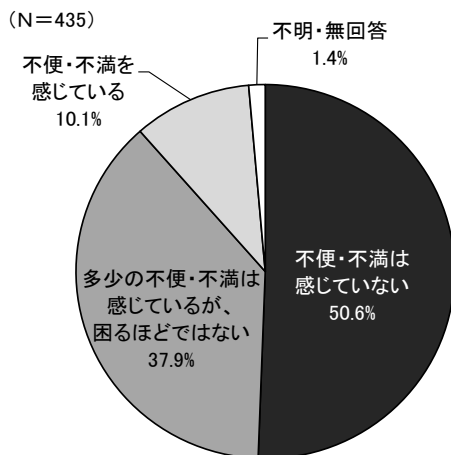
①医療機関の利用



②日常の買い物



③金融機関の利用

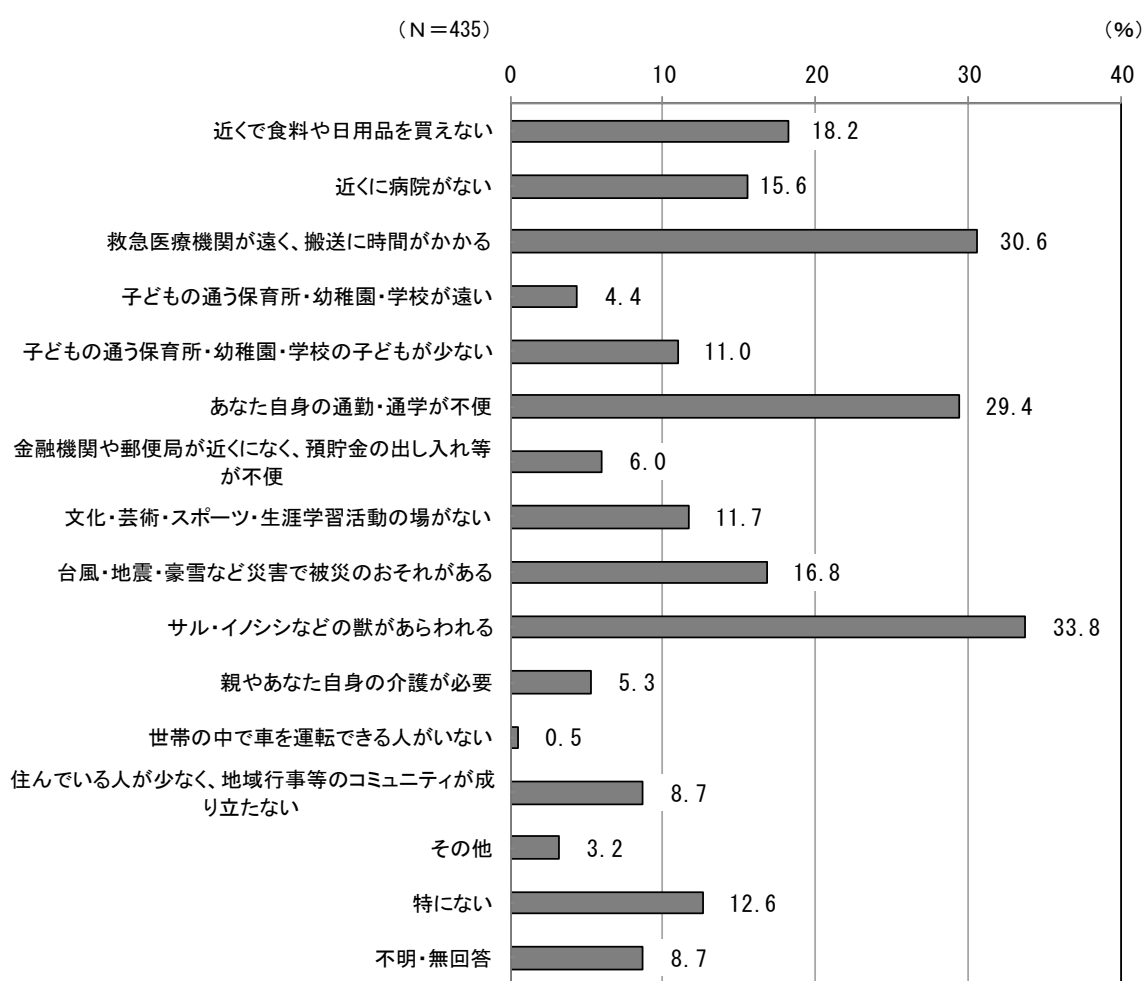


問 16 生活するうえで、現在、お困りのことや不安なことはありますか。また、10年後の生活を考えたとき不安なことはありますか。(それぞれ、特にあてはまるもの3つまでに○)

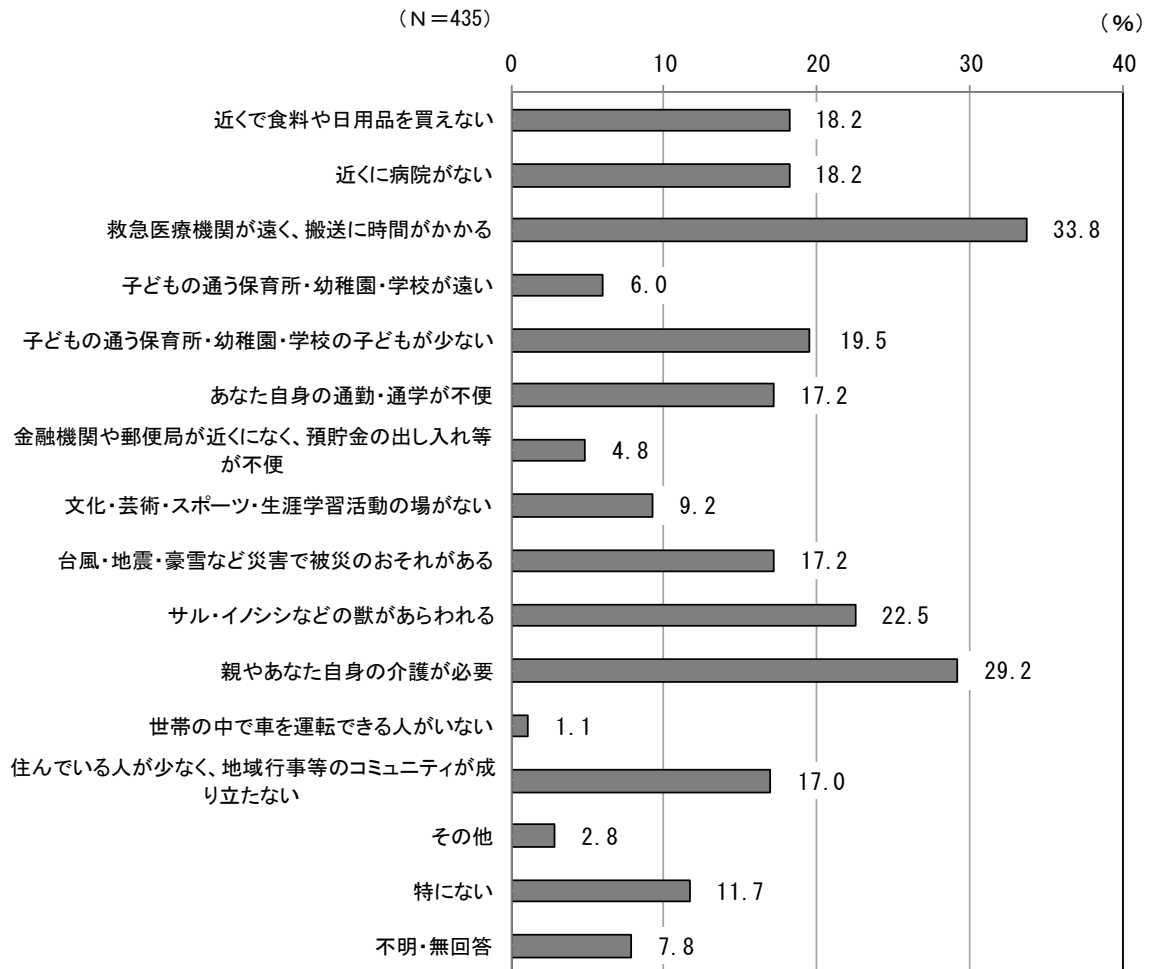
「現在」では、「サル・イノシシなどの獣があらわれる」が 33.8%、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が 30.6%、「あなた自身の通勤・通学が不便」が 29.4%と続いています。

「10年後」では、「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が 33.8%、「親やあなた自身の介護が必要」が 29.2%、「サル・イノシシなどの獣があらわれる」が 22.5%と続いています。

### ①現在



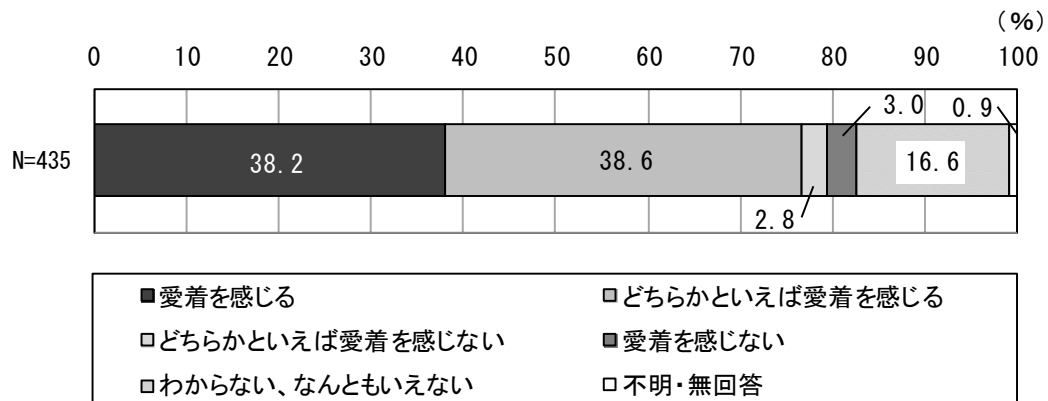
②10年後





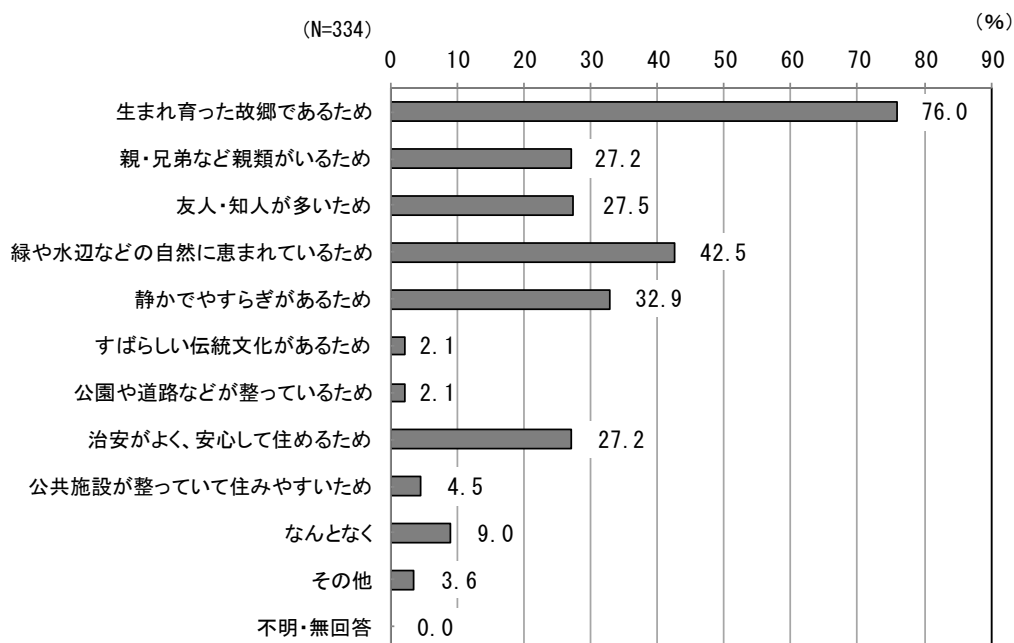
問 17 (1) 南越前町に愛着を感じていますか。(単数回答)

「どちらかといえば愛着を感じる」が 38.6%、「愛着を感じる」が 38.2%、「わからない、なんともいえない」が 16.6%と続いています。



問 17 (2) 【問 17 (1) で「1. 愛着を感じる」または「2. どちらかといえば愛着を感じる」を選んだ方におうかがいします】愛着を感じる理由は何ですか。(特にあてはまるもの3つまでに○)

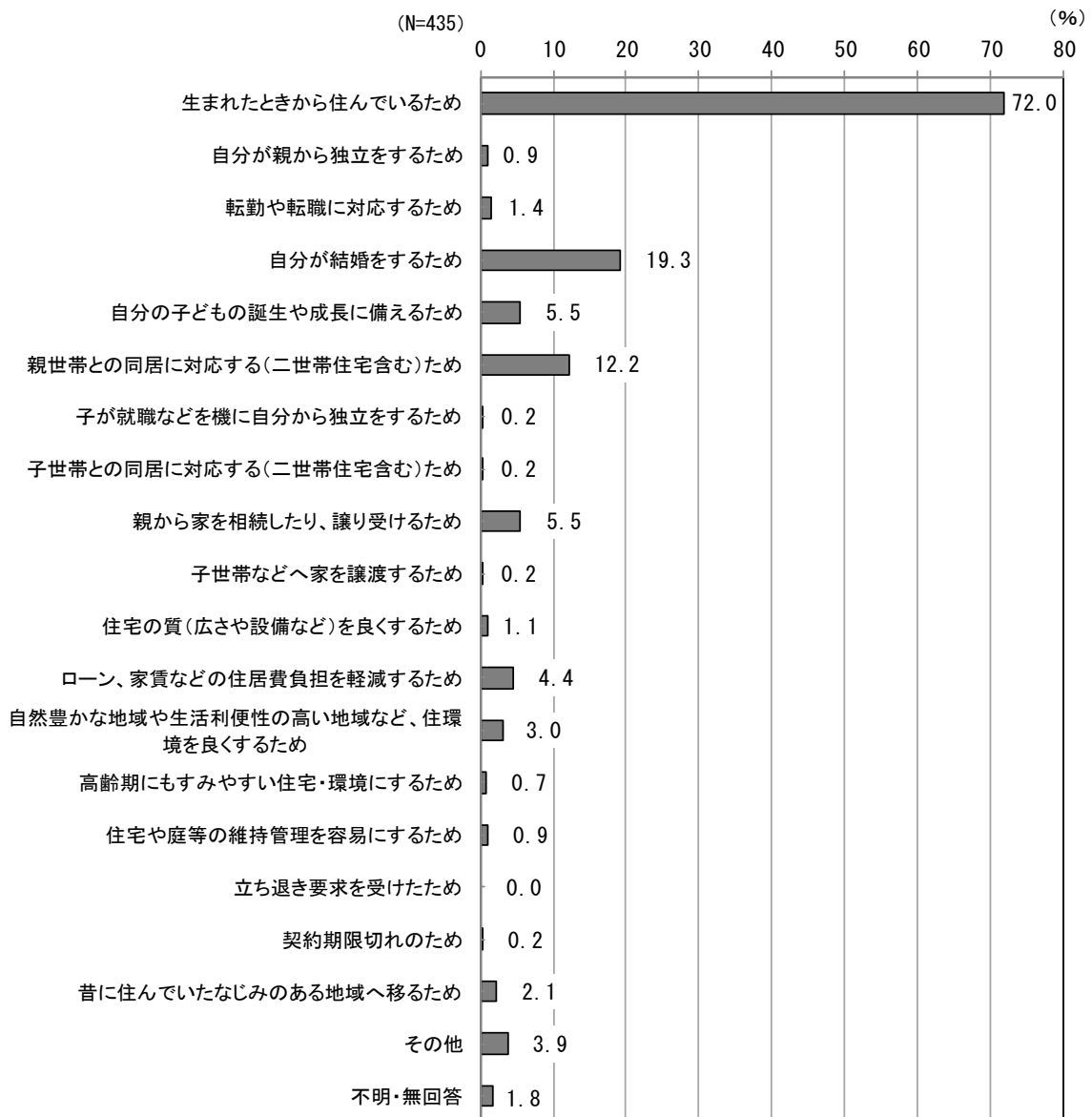
「生まれ育った故郷であるため」が 76.0%、「緑や水辺などの自然に恵まれているため」が 42.5%、「静かでやすらぎがあるため」が 32.9%と続いています。



■定住・移住について

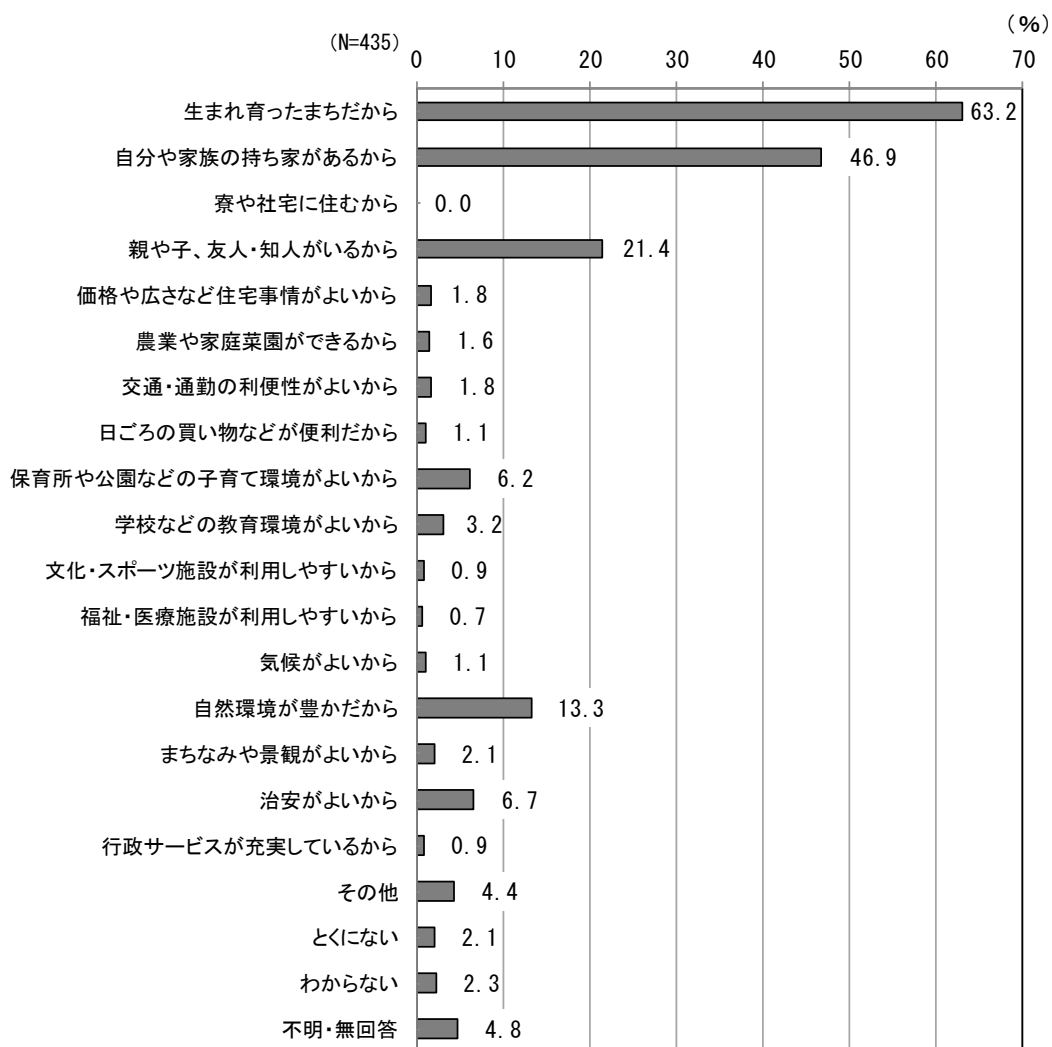
問 18（１） 南越前町に居住することになったきっかけは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

「生まれたときから住んでいるため」が72.0%、「自分が結婚をするため」が19.3%、「親世帯との同居に対応する（二世帯住宅含む）ため」が12.2%と続いています。



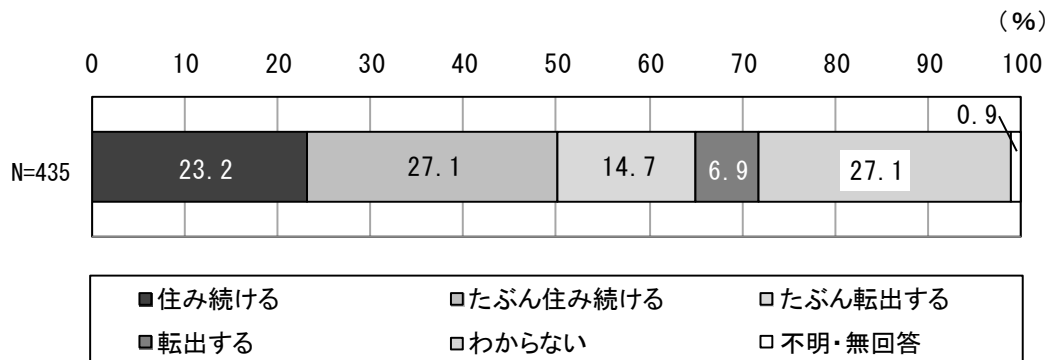
問 18(2) 南越前町を居住先として選んだ理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

「生まれ育ったまちだから」が 63.2%、「自分や家族の持ち家があるから」が 46.9%、「親や子、友人・知人がいるから」が 21.4%と続いています。



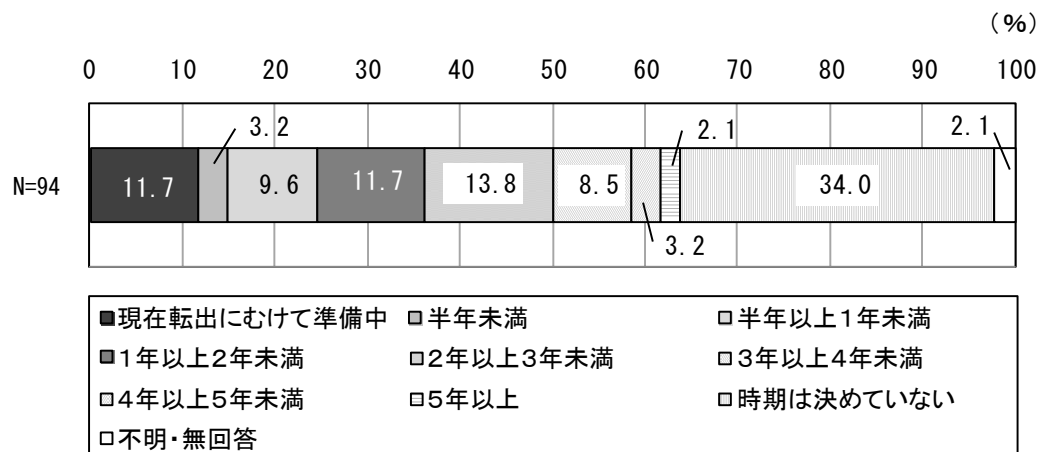
問 19（1） あなたは、これからもずっと南越前町に住み続ける予定ですか。（単数回答）

「たぶん住み続ける」と「わからない」がともに27.1%、「住み続ける」が23.2%と続いています。



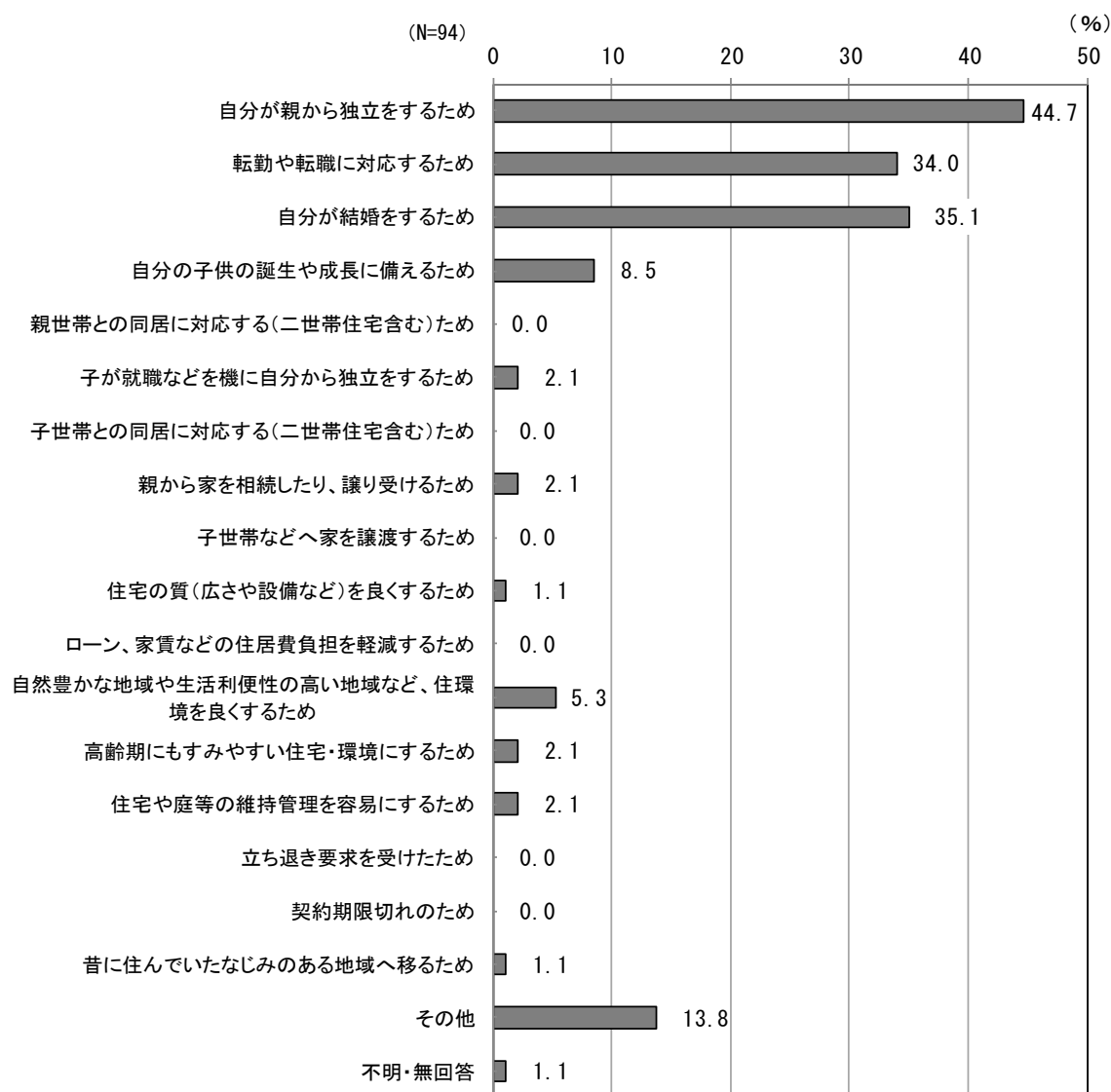
問 19（2） 【問 19（1）で「3. たぶん転出する」または「4. 転出する」を選んだ方におうかがいします】それは何年後くらいを考えていますか。（単数回答）

「時期は決めていない」が34.0%、「2年以上3年未満」が13.8%、「現在転出に向けて準備中」と「1年以上2年未満」がともに11.7%と続いています。



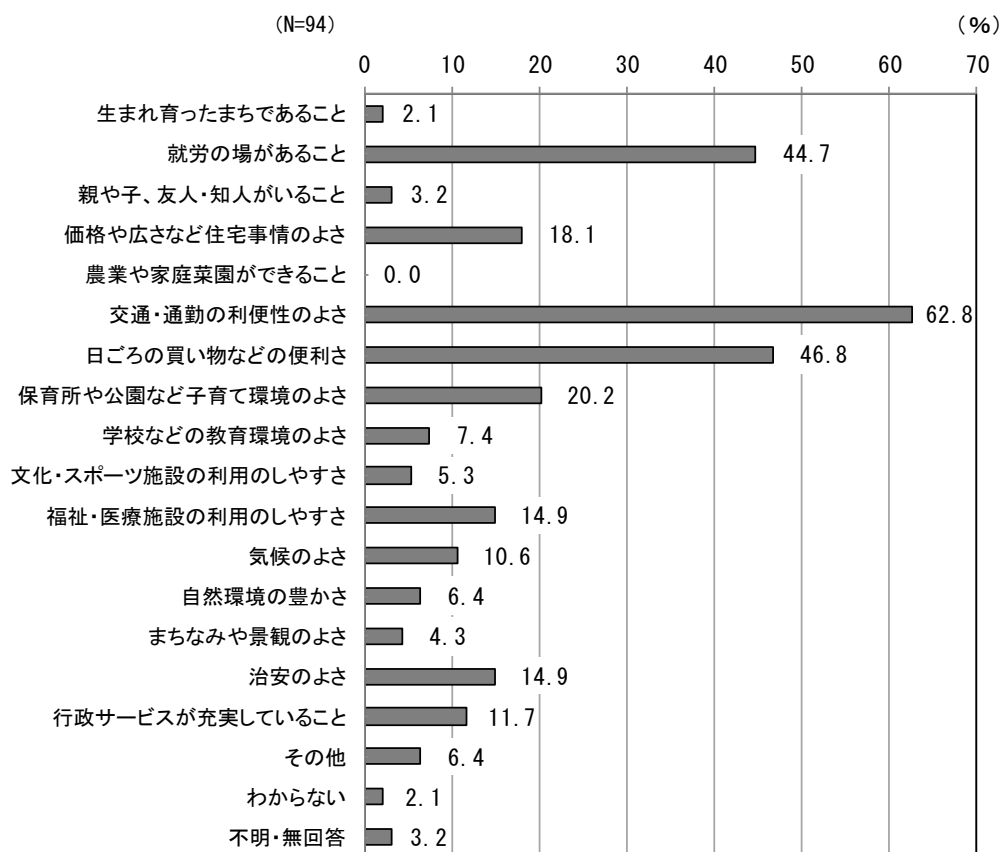
問 19 (3) 【問 19 (1) で「3. たぶん転出する」または「4. 転出する」を選んだ方  
 におうかがいします】南越前町から転出したいと思ったきっかけは何ですか。  
 (あてはまるものすべてに○)

「自分が親から独立をするため」が 44.7%、「自分が結婚をするため」が 35.1%、「転勤や転職に対応するため」が 34.0%と続いています。



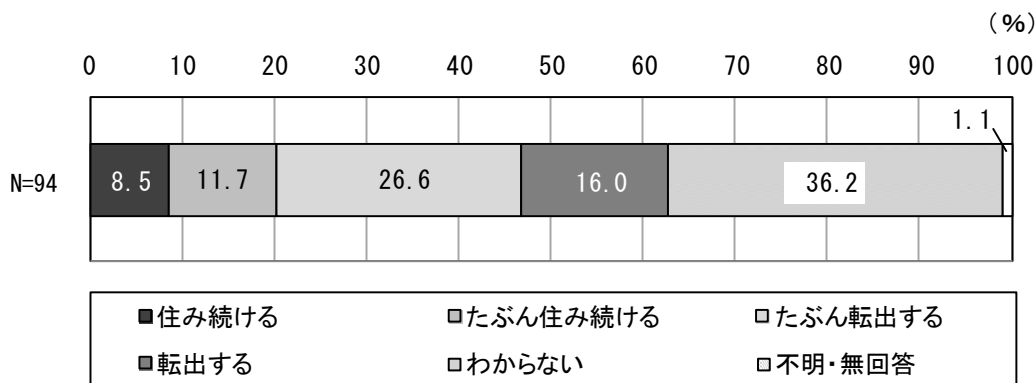
問 19 (4) 【問 19 (1) で「3. たぶん転出する」または「4. 転出する」を選んだ方におうかがいします】転出先を選ぶ際に特に重視することは何ですか。(特にあてはまるもの3つまでに○)

「交通・通勤の利便性のよさ」が 62.8%、「日ごろの買い物などの便利さ」が 46.8%、「就労の場があること」が 44.7%と続いています。



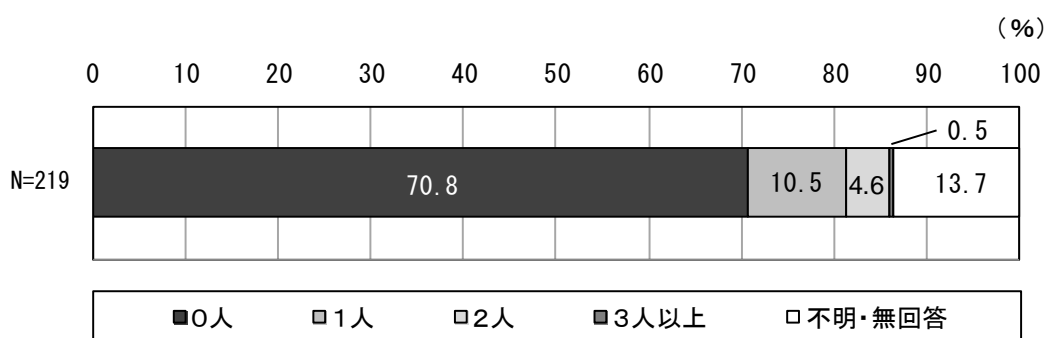
問 19（5） 【問 19（1）で「3. たぶん転出する」または「4. 転出する」を選んだ方におうかがいします】問 19（4）で回答いただいたような環境が南越前町で向上すれば、これからも住み続けたいと思いますか。（単数回答）

「わからない」が 36.2%、「たぶん転出する」が 26.6%、「転出する」が 16.0%と続いています。



問 19（6） 【問 19（1）で「1. 住み続ける」または「2. たぶん住み続ける」を選んだ方におうかがいします】一緒に暮らしている家族のなかで、今後5年間に南越前町外に転出（ひとり暮らし、婚姻による世帯分離等）する可能性がある人は何人いますか。（数字を記入）

「0人」が 70.8%、「不明・無回答」が 13.7%、「1人」が 10.5%と続いています。

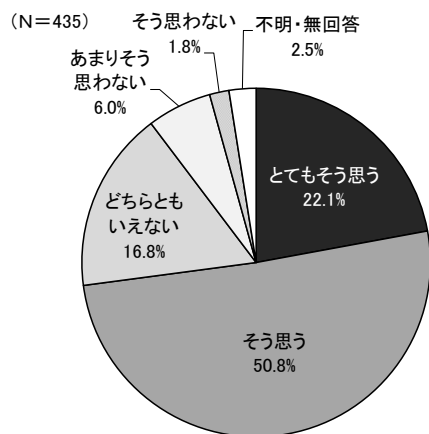


問 20 暮らしの中における交流やまちづくりに関してどう思いますか。それぞれの項目ごとにあなたご自身のお考えに最も近いと思うものを選んでください。(単数回答)

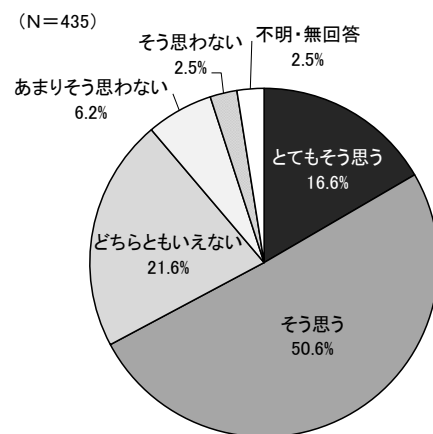
「豊かな暮らしを送るうえで、いろいろな人々との交流が必要である」は、「そう思う」が 50.8%、「とてもそう思う」が 22.1%、「どちらともいえない」が 16.8%と続いています。

「南越前町外に住む人々（転入を考えている人や観光客など）と交流をしながらまちづくりを進めることが必要である」は、「そう思う」が 50.6%、「どちらともいえない」が 21.6%、「とてもそう思う」が 16.6%と続いています。

①豊かな暮らしを送るうえで、いろいろな人々との交流が必要である



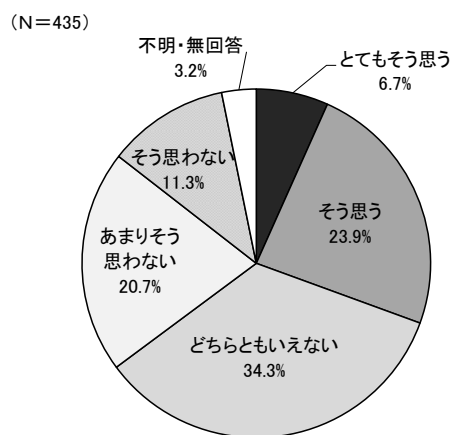
②南越前町外に住む人々と交流をしながらまちづくりを進めることが必要である



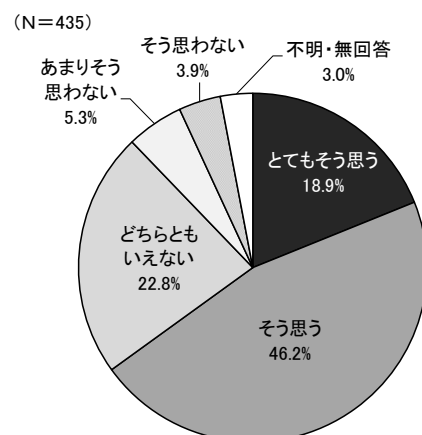
「南越前町外に住む人々との交流活動に参加してみたい」は、「どちらともいえない」が 34.3%、「そう思う」が 23.9%、「あまりそう思わない」が 20.7%と続きます。

「南越前町外に住む人々が地域に滞在する場として空き家等の活用が有効である」は、「そう思う」が 46.2%、「どちらともいえない」が 22.8%、「とてもそう思う」が 18.9%と続いています。

③南越前町外に住む人々との交流活動に参加してみたい



④南越前町外に住む人々が地域に滞在する場として空き家等の活用が有効である



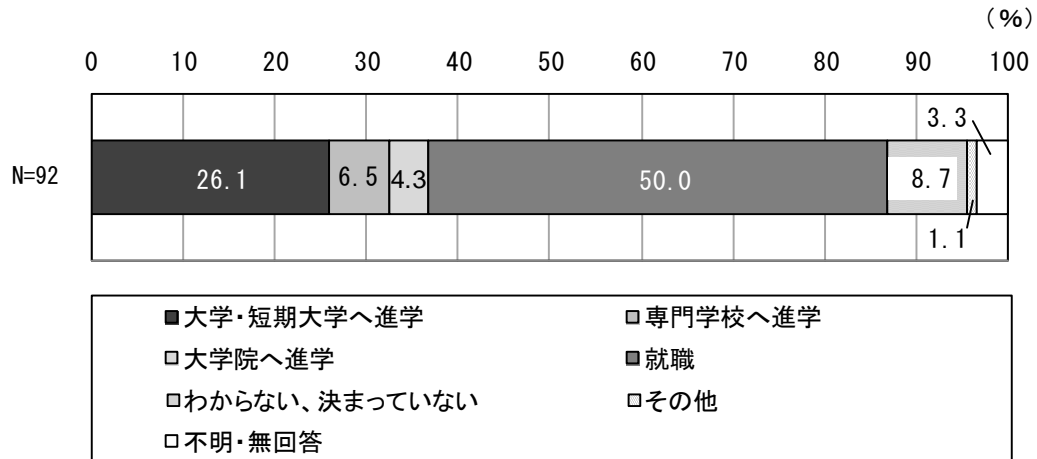


■進路や就職について

※以下の問 21～問 23（5）は、問 4 で「7. 学生」を選んだ方にかがっています。

問 21 現在通学されているところを卒業後に、どのような進路を希望しますか。(単数回答)

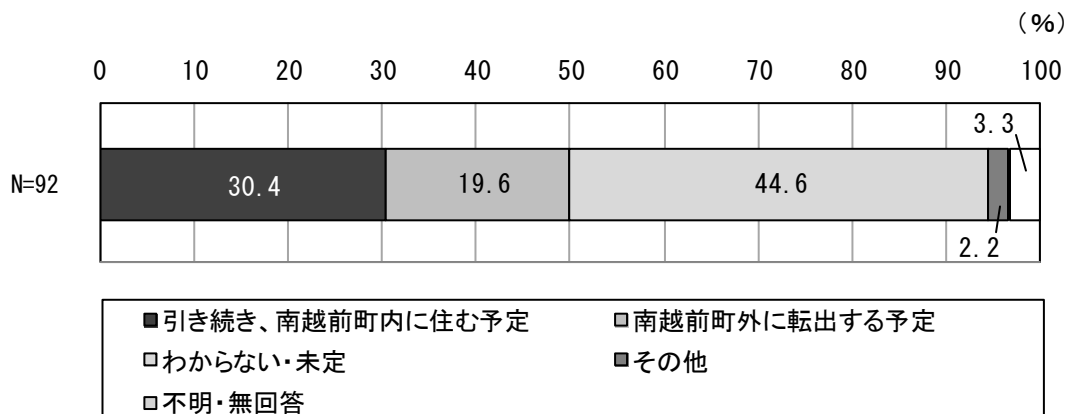
「就職」が 50.0%、「大学・短期大学へ進学」が 26.1%、「わからない、決まっていない」が 8.7%と続いています。



問 22 現在通学されているところを卒業後に、どちらにお住まいになる予定ですか。

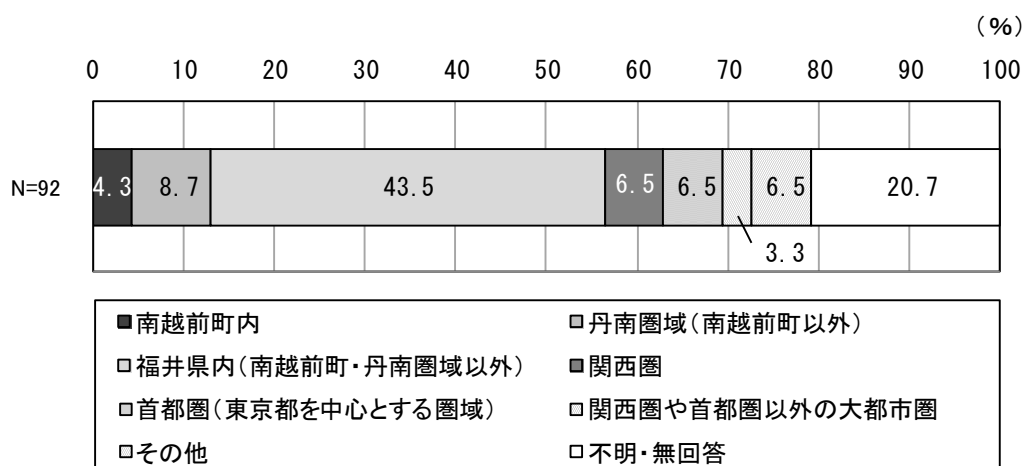
(単数回答)

「わからない・未定」が 44.6%、「引き続き、南越前町内に住む予定」が 30.4%、「南越前町外に転出する予定」が 19.6%と続いています。



問 23 (1) 【問 21 で「4. 就職」以外を選んだ方には、将来就職することを想定してお答えください】あなたは、どこで就職することを希望していますか（するつもりですか）。(単数回答)

「福井県内（南越前町・丹南圏域以外）」が 43.5%、「不明・無回答」が 20.7%、「丹南圏域（南越前町以外）」が 8.7%と続いています。



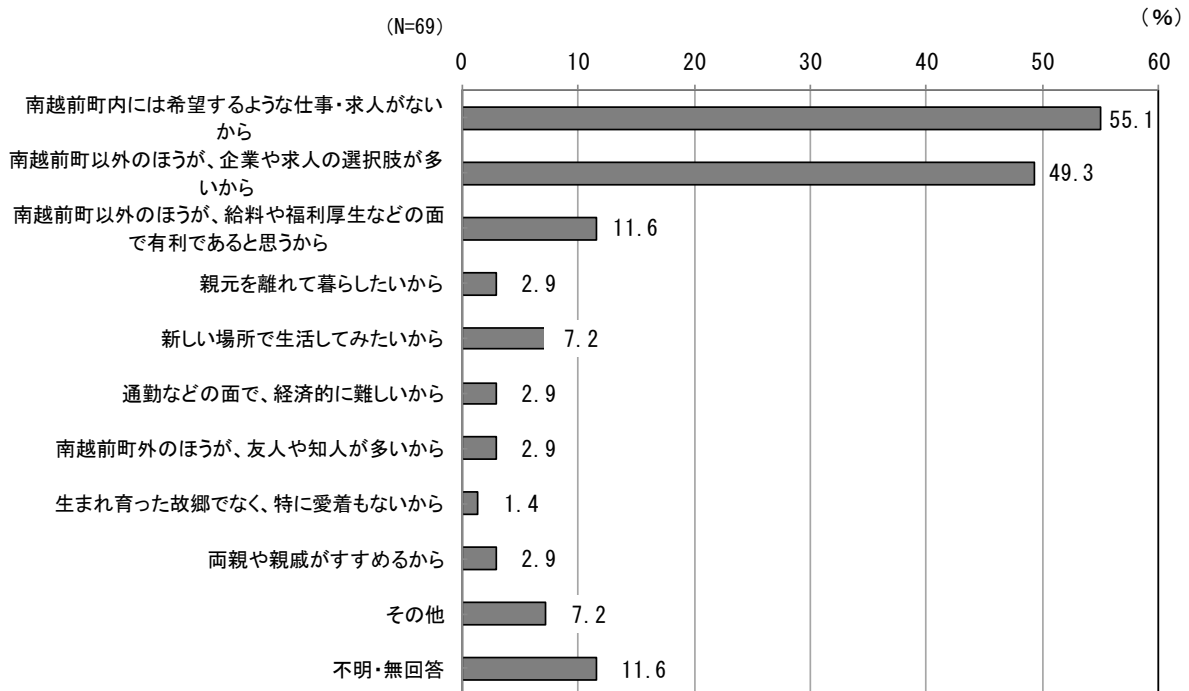
問 23 (2) 【問 23 (1) で「1. 南越前町内」を選んだ方におうかがいします】南越前町で就職したい理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

「地元での生活に慣れており、精神的に楽であるから」が 3 人、「希望するような仕事・求人があるから」、「(自分の意思で) 両親や祖父母の近くで生活したいから」、「通勤などの面で、経済的に楽であるから」、「友人や知人が多いから」がそれぞれ、2 人と続いています。(N 数が少ないため、%ではなく人数でカウントしています)

(N=4)	
選択肢	件数(人)
希望するような仕事・求人があるから	2
転勤がなさそうだから	0
(自分の意思で)両親や祖父母の近くで生活したいから	2
(親の意思で)地元で生活するよう言われているから	0
長男・長女だから	1
通勤などの面で、経済的に楽であるから	2
地元での生活に慣れており、精神的に楽であるから	3
友人や知人が多いから	2
価格や広さなど住宅事情がよいから	0
家業を継ぐつもりだから	0
南越前町に貢献したいから	1
地元の外に出るのが不安だから	1
その他	1
不明・無回答	0

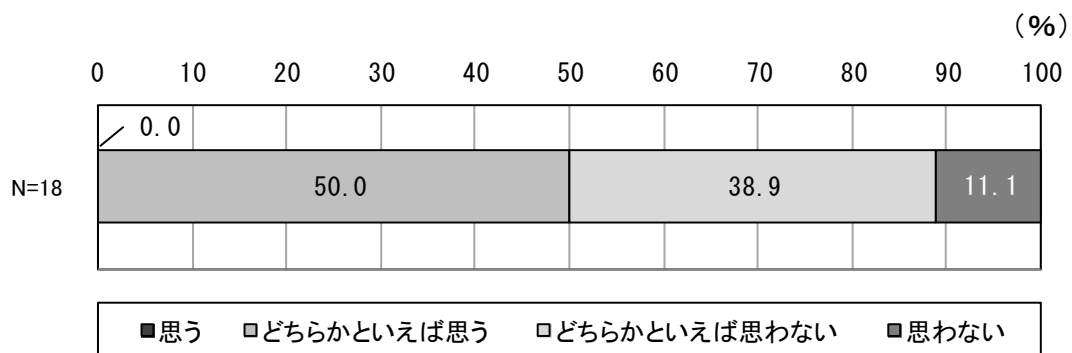
問 23 (3) 【問 23 (1) で「1. 南越前町内」以外を選んだ方におうかがいします】  
南越前町以外で就職したい理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

「南越前町内には希望するような仕事・求人がないから」が 55.1%、「南越前町以外のほうが、企業や求人の選択肢が多いから」が 49.3%、「南越前町以外のほうが、給料や福利厚生などの面で有利であると思うから」と「不明・無回答」が 11.6%と続いています。



問 23 (4) 【問 22 で「2. 南越前町外に転出する予定」を選んだ方におうかがいします】  
将来、南越前町に戻ってきたいと思いますか。(単数回答)

「どちらかといえば思う」が 50.0%、「どちらかといえば思わない」が 38.9%、「思わない」が 11.1%と続いています。



問 23 (5) 【問 23 (4) で「1. 思う」または「2. どちらかといえば思う」を選んだ方におうかがいします】いつごろ、南越前町に戻ってきたいと思いますか。  
(単数回答)

「わからない」が6人、「就職するとき」、「子どもができた、または増えた時」、「定年退職した時」が1人と続いています。(N数が少ないため、%ではなく人数でカウントしています)

(N=9)

選択肢	件数(人)
就職するとき	1
結婚するとき	0
子どもができた、または増えた時	1
子どもが独立した時	0
定年退職した時	1
わからない	6
その他	0
不明・無回答	0

問 24 結婚、出産、子育て、住宅、少子化、人口問題などについて、充実してほしいと感じている施策やご意見などがありましたら、ご自由にお書きください。(自由回答)

- コンビニやスーパーがほしい。
- ショッピングセンターなど商業施設がほしい。
- 子どもが安心して遊べる施設や公園がほしい。
- 働く場、働きたいと思える場がほしい。
- 医療機関を充実させてほしい。(特に小児科を望む声が多い)
- 出産3人目からの補助制度を変えないでほしい。
- 中学校の部活動の選択肢を増やしてほしい。学校の統合も考えるべき。
- 町営住宅や安価な賃貸住宅、宅地などを増やしてほしい。空き家の活用も考えるべき。
- 道路の融雪装置や除雪を充実してほしい。
- インターネット環境が悪く不便を感じる。光回線を導入してほしい。

(※自由回答の中から、特に類似意見の多かったものを抽出し、まとめています)

### (3) アンケート調査の分析

- 問 10 (1) と問 11 の調査結果をみると、既婚者の理想の子どもの数は「3人」が 54.0%と最も多いのに対し、実際に持つつもりの子どもの数は「2人」が 48.4%と最も多くなっています。理想の子どもの数より実際に持つつもりの子どもの数の方が少ない理由について問 12 の調査結果をみると、金銭的理由をあげる人が 68.4%と突出して多いことがわかります。このことから、子育てにかかる金銭的負担を軽減する策が、出生数向上に有効であることがわかります。
- 問 13 (1) の調査結果をみると、未婚の人の 85%以上の人が時期は別として結婚したいと考えており、結婚願望は決して低くありません。また問 14 の調査結果をみると、未婚者の 80%を超える人が人数は別として将来、子どもがほしいと答えており、未婚者の結婚願望をかなえることが、出生数の向上に有効であることがわかります。
- 問 13 (3) の調査結果をみると、「結婚するつもりはない」と答えた人の理由で最も多いのは「自分の時間を失いたくないから」の 44.1%で、この層で婚姻率を高めるのは難しいと考えられます。しかしこれに次いで「適当な相手がいない」や「異性とうまく付き合えない」などの回答も多いことから、異性との出会いの機会を設けたり、異性との交際を支援するような取り組みがあれば、婚姻率の向上に有効であることがわかります。
- 問 17 (1) の調査結果をみると、「愛着を感じる」「どちらかといえば愛着を感じる」と答えた人を合わせると、76.8%の人が本町に愛着を感じています。一方で問 19 (1) の調査結果をみると、これからも本町に「住み続ける」「たぶん住み続ける」と答えた人を合わせると 50.3%にとどまっています。

また問 19 (3) の調査結果をみると、転出の理由は就職や転勤・転職、結婚などが多数を占めており、「(町に) 愛着はあるが出ていかざるを得ない」という実態のあることがわかります。
- 問 19 (5) の調査結果をみると、転出先に望む環境が本町で向上したとしても、「転出する」「たぶん転出する」と答えた人が「住み続ける」「たぶん住み続ける」と答えた人を上回っており、ある程度の転出は避けがたいということがわかります。このことから、町内にとどまる人の婚姻・出産・子育てを支える策や、町外からの転入者を増やす策に重点を置くことが有効であることがわかります。
- 問 23 (1) の調査結果をみると、町内で就職したいと答えた学生は 4.3%にとどまっていますが、町外でも福井県内（丹南圏域含む）での就職を希望している人が 50%を超えており、比較的近隣での就職を望む学生が多いことがわかります。一方で問 23 (3) の調査結果をみ

ると、町外での就職を望む理由は、町内には希望するような職がない（町外にはある）ことが突出して高いことがわかります。

このことから、町内や通勤可能圏に希望するような職があれば、就職を機とする学生の転出を抑制できる可能性が高いことがわかります。

## 2. 目指すべき将来の方向

### (1) 多様な働く場の整備による新規雇用の創出

本町では転出超過による人口の社会減少が続いており、特に15～24歳代での転出が多いことから、進学や就職を機に転出する人が多いと考えられます。若年層の転出は将来の出生数にも影響を及ぼし、少子化が継続する要因となります。このため若年層の働く場を町内に創出し、転出を抑制することが、人口減少対策として重要となります。

目指すべき方向

新規雇用を生み出すための施設や企画などの環境整備と、新しい事業を支える人材育成との両面から対策を進める必要があります。本町の持てる資源を最大限活用し、若い人に魅力的な職場となり得る新規事業を推進する必要があります。またその事業を支え、発展させる人材の育成に努め、事業が継続的に発展する基盤をつくることが求められます。

### (2) 都市部からの転入者増と定着化の促進

転出超過を解消するためには、転入数を増やし、その定着率を高める積極策も必要です。本町へは一定数の転入者がありますが、一時的に転入してはまた離れていく人もみられ、定住化は進んでいません。

目指すべき方向

住宅や職業のあっせんなど、新規転入者を受け入れるための仕組みづくりが必要です。また、そうした受け入れ体制や本町の魅力を積極的に発信し、Uターンを検討している人や田舎暮らしを志向している人たちにアピールすることも、有効と考えられます。

### (3) 若い世代の結婚支援と子育て環境の整備

本町の有配偶率、合計特殊出生率は国や県と比較して決して低いレベルではありませんが、出生数は低下が続いています。これは晩婚化が進行していることや、若い女性の転出などが影響しているものと思われます。

目指すべき方向

現在の合計特殊出生率を維持するとともに、若い女性や夫婦などの転出を抑制することが必要です。若い男女にとって魅力的な雇用の確保、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備、さらには町外から若い女性や夫婦などを呼び込む積極策も必要です。

#### (4) 郷土愛の育成

大学や企業の集積などがない本町にとって、進学や就職を機に若い世代が一時転出するのはある程度避けられないことです。しかし一旦は町を出た人がいずれは帰ってくるよう、また周りの人に本町のよさをアピールしてもらえよう、郷土愛を育成することが必要です。

目指すべき方向

子どもころから伝統芸能や伝統産業、自然環境などに親しむ機会を設け、本町を愛する気持ちが自然と育まれるような取り組みが必要です。郷土愛を持つ人が増えれば、中学校や高校卒業後も本町で就職したり、大学卒業や子どもの誕生などを機会に帰郷して就職や起業をする人が増えるものと期待できます。



### 3. 人口の将来展望

#### ただちに実現すべき目標

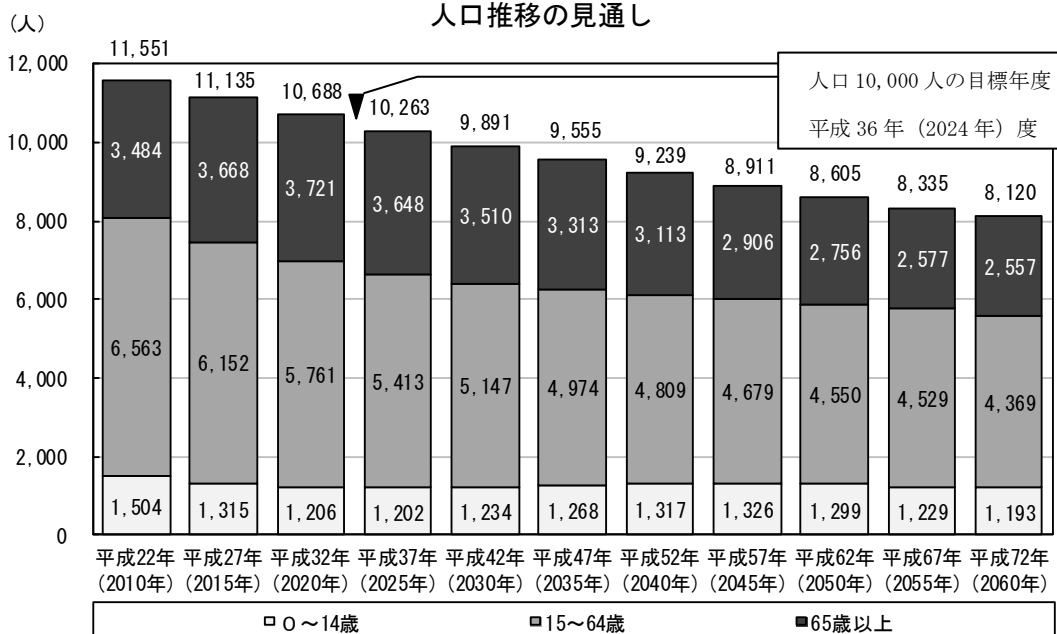
- ①合計特殊出生率 平成27年（2015年）水準1.46の維持
- ②転入数・転出数の均衡（社会増減±ゼロ）

これにより、平成36年（2024年）度における定住人口目標10,000人は達成される見込みだが、本町の活性化・発展のためには、いっそうの対策強化が望ましい。

#### 将来的に実現すべき目標

- ①合計特殊出生率の向上 平成42年（2030年）1.8程度、平成52年（2040年）2.07程度
- ②転入数・転出数均衡の維持

上記目標が達成された場合の  
人口推移の見通し



資料：人口推計用ワークシート（国提供）